



潤水都市 さがみはら

令和4年度 当初予算案の概要

令和4年2月

相模原市

はじめに

新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活に大きな影響を与え、先行きについても不透明な状況が続いています。我が国の経済についても、感染症による内外経済への影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。

本市財政におきましては、令和3年度当初予算において新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収を見込んだ市税について、国等の支援策の効果などにより、令和4年度は大幅な増収を見込んでいます。

こうした状況の下、令和4年度予算編成に当たりましては、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、働き方の多様化や新たな価値観に対応し、本市が今後も人や企業に選ばれ、持続的に発展を続けるまちとするため、分野横断的に取り組む重点テーマである少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策を中心に、新たな取組等に係る経費を計上いたしました。

誰一人取り残さない温かさのある教育を推進するため、中学校夜間学級の開設やスクールカウンセラー等による教育相談機能の充実を図るほか、中学校給食の全員喫食の実現に向けた具体的な検討を加速してまいります。

子どもたちの笑顔や夢を育むために、移動式の子どもの遊び場を設けるイベントを開催するほか、幼いきょうだい等の世話をするヤングケアラーのいる世帯や産婦等を対象に、育児や心身の負担を軽減するため、家事の支援を行う訪問支援事業を新たに実施いたします。

また、アーバンスポーツの裾野を広げる施設の整備や車いすテニスが楽しめる環境の整備など、誰もがスポーツを親しめるよう取り組むとともに、官民連携によるアートラボはしもと再整備事業などの文化振興に努めてまいります。

かけがえのない地球環境を将来の世代へ引き継ぐために、都市公園の全ての園内灯のLED化を実施するなど2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けた取組を強力的に推進してまいります。

さらに、新たに加齢性難聴の方の社会参加等を促す介護予防モデル事業の実施や自治会加入の更なる促進などに取り組むとともに、引き続き、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進、シビックプライドの向上、共生社会の実現や人権尊重のまちづくりに着実に取り組んでまいります。

今後も、新型コロナウイルス感染症への対応が続くことが考えられますが、デジタルトランスフォーメーションや戦略的な情報発信、行財政構造改革プランの着実な推進などに取り組むことにより、次世代のための礎となる確固たる行財政基盤を築き上げていくことで、子どもたちの笑顔に満ち、未来に希望が抱ける「幸せ色あふれるまち」の実現に取り組んでまいります。

令和4年2月15日

相模原市長 本村 賢太郎

目 次

はじめに		8. 一般会計予算案の解説	3 3
当初予算のポイント	1	1) 歳入	3 3
1. 予算規模	2	*歳入構成の推移	3 4
2. 一般会計予算案の概要	3	①市税	3 5
3. 新型コロナウイルス感染症対策	4	②譲与税・交付金	3 6
4. 政策的基幹事業	5	③地方交付税	3 6
5. 防災関連経費の概要	7	④国庫支出金	3 6
6. 公共施設マネジメントの取組の推進	8	⑤市債	3 7
7. 各局・各区予算の概要	9	2) 歳出(目的別)	3 8
市長公室	9	①民生費	3 9
市民局	1 1	②衛生費	3 9
健康福祉局	1 3	③土木費	3 9
こども・若者未来局	1 5	④教育費	4 0
環境経済局	1 7	*目的別歳出構成の推移	4 0
都市建設局	1 9	3) 歳出(性質別)	4 1
教育局	2 1	①人件費	4 2
消防局	2 3	②扶助費	4 2
緑区役所	2 5	③公債費	4 3
中央区役所	2 7	④投資的経費	4 3
南区役所	2 9	⑤その他経費	4 3
総務局	3 1	*性質別歳出構成の推移	4 4
議会局	3 2	*消費的経費と投資的経費の推移	4 4
危機管理局	3 2	4) 財政調整基金	4 5
		5) 市民一人当たりの予算額	4 6
		9. 特別会計、公営企業会計	
		予算案の概要	4 7
		10. 行財政構造改革プランの推進	4 8

令和4年度当初予算のポイント

ポイント1

一般会計当初予算の規模

予算規模は3,112億円

(対前年度比4.1%増)

令和4年度は、市税が前年度から大幅な増収となったことや、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費を計上したことなどにより、当初予算計上額は3,112億円となり、**過去最大**の規模となっています。

ポイント3

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査体制や医療提供体制の確保、ワクチン接種などに要する経費のほか、経済対策や保育所等における感染防止対策に要する経費などを計上しています。

ポイント5

市民のくらしの安全・安心の確保

市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、**公共施設等の長寿命化事業**を着実に実施します。

また、**災害救助費**や**災害復旧費**について、所要額を計上しています。

ポイント2

市税収入は83億円の増収

1,307億円 (対前年度比6.8%増)

令和3年度当初予算において、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収を見込んだ個人市民税が、国等の支援策の効果などにより、約47億円の増収を見込むなど、市税全体では83億円の増収となっています。

ポイント4

**「潤いと活力に満ち
笑顔と希望があふれるまち
さがみはら」**の実現に向けて

総合計画で描く本市の将来像の実現に向け、分野横断的に取り組む重点テーマである少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策を中心に、新たな取組等に係る経費などを計上しています。

ポイント6

扶助費は約27億円の増加

990億円 (対前年度比2.8%増)

新型コロナウイルス感染症の影響等により生活保護費の増加が見込まれることや、障害児者介護給付費等、教育・保育施設等給付費（施設型給付費、地域型保育給付費など）の増加などにより、扶助費全体では、約27億円の増加となっています。

1. 予算規模

令和4年度の一般会計当初予算の規模は、市税の大幅な増収などにより、令和3年度当初予算と比べると、123億円増加（4.1%増）の3,112億円となっています。

また、一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約5,126億円で、令和3年度当初予算と比べると、約148億円の増加（3.0%増）となっています。

会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計は、約4,675億円で、令和3年度当初予算と比べると、約147億円の増加（3.2%増）となっています。

公営企業会計の予算規模は約317億円で、令和3年度当初予算と比べると、約4億円の減少（1.4%減）となっています。

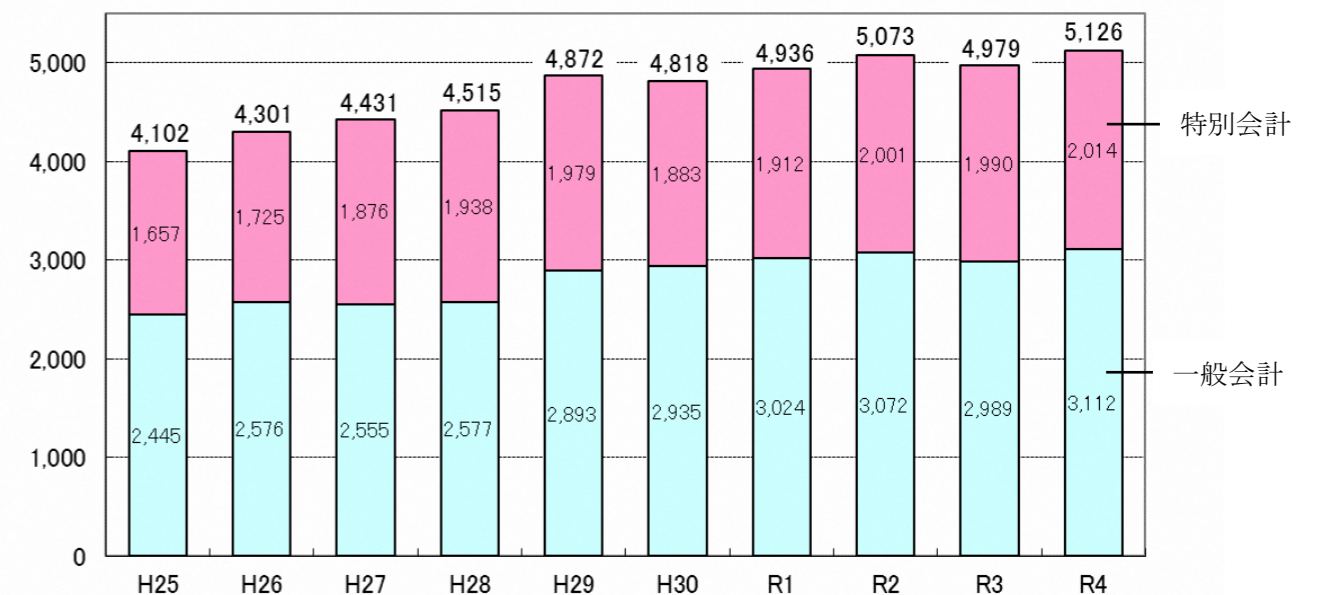
(表1) 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
令和4年度	311,200,000	201,419,000	512,619,000	467,535,468	31,696,254
令和3年度	298,900,000	198,957,400	497,857,400	452,869,544	32,133,614
増減額	12,300,000	2,461,600	14,761,600	14,665,924	△437,360
伸率	4.1%	1.2%	3.0%	3.2%	△1.4%

[億円]

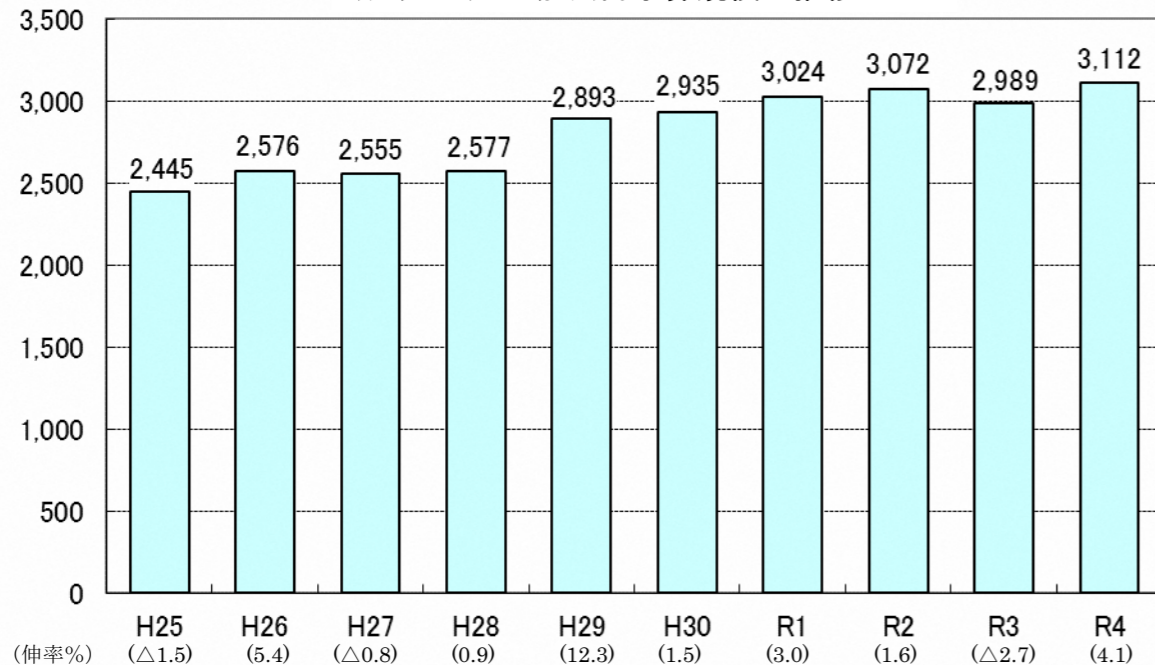
(グラフ1) 予算規模の推移(総計)



2. 一般会計予算案の概要

- 一般会計当初予算の規模は、歳入予算において市税が前年度から83億円の増収となったことや、歳出予算において、これまで補正予算に計上してきた新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費を約34億円計上したことのほか、扶助費等の社会保障関連経費が引き続き増加していることなどにより、前年度に比べ123億円増加の3,112億円となり、過去最大となっています。
- 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費として、PCR検査体制や医療提供体制の確保、ワクチン接種などに要する経費のほか、ポストコロナを踏まえた地域経済や企業活動等に対する支援、保育所や児童クラブ等における感染防止対策に要する経費などを計上しています。
- 働き方の多様化や新たな価値観に対応し、本市が今後も人や企業に選ばれ、持続的に発展を続けるまちとするため、「少子化対策」をはじめ、分野横断的に取り組む重点テーマを中心に、新たな取組等に係る経費を計上しています。
- 2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けた取組のほか、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進、シビックプライドの向上、共生社会の実現や人権尊重のまちづくりに要する経費などを計上しています。
- 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、老朽化する公共施設等の長寿命化事業に要する経費を計上するとともに、大規模な災害が発生した際に応急的に必要となる災害救助費や被害を受けた公共施設等の復旧に必要な災害復旧費について、所要額を計上しています。

〔億円〕 (グラフ2) 一般会計予算規模の推移



※H25年度の当初予算額は2,445億円 一体的に編成した、H24年度3月補正予算との合計額は2,559億円
 ※H26年度の当初予算額は2,576億円 一体的に編成した、H25年度3月補正予算との合計額は2,624億円
 ※H27年度の骨格予算規模は2,555億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は2,559億円
 ※R1年度の骨格予算規模は3,024億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は3,036億円

3. 新型コロナウイルス感染症対策

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、本市においても甚大な影響をもたらしており、これまで新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、感染防止対策と市民のくらし・経済活動の維持との両立に向けた取組を進めてきました。

令和4年度も、引き続き市民の命と健康を守る体制づくりを進めるとともに、新たな日常の下での活力が創出されるよう、国や神奈川県と連携しながらあらゆる機会を捉え、対策に取り組んでいきます。

〈 主な事業 〉

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策 4,741,496千円
PCR検査体制や医療提供体制の確保、ワクチン接種などの感染症対策に、引き続き、取り組みます。
 - 新型コロナウイルス経済対策 219,865千円
中小企業者等が感染症対策と事業継続を両立するために行う取組やオンラインによる営業活動を実施するための取組への補助のほか、商店街等が自ら企画・実施する集客事業への補助など、ポストコロナを踏まえた地域経済や企業活動を支援します。
 - 保育所等における感染防止対策 317,654千円
保育所や児童クラブ等における感染防止対策に対する支援を行います。
 - 新型コロナウイルス感染症総合コールセンターの運営 40,229千円
新型コロナ暮らし・経済支援ダイヤルを運営します。
- ※ 事業費については、各項目のうち新型コロナウイルス感染症関連の予算額を記載しています。

4. 政策的基幹事業

「未来へつなぐ さがみはらプラン ～相模原市総合計画～」に定めた将来像の実現に向けて、少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策の3つの重点テーマを定め、分野横断的に取り組むほか、各分野の施策推進に向けて取り組む主な事業を選定し、予算編成を行いました。

少子化対策

安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整備し、切れ目のない支援を行うとともに、教育環境の充実や就労・労働環境、住環境の整備などを行うことで、子どもを生ま育てたいと思う市民の想いの実現を目指します。

雇用促進対策

工業、農林業、商業、観光など産業全体の活性化により多様で安定した雇用の場の創出・拡大を図るとともに、就労・労働環境、住環境の整備などを進めることで、20歳代から30歳代までの定住を促進し転出入の均衡を目指すとともに、誰もが活躍できる環境をつくります。

中山間地域対策

移住・定住促進、市民生活の安全・安心の確保、地域づくりの担い手の確保、観光振興などにより、地域の活性化や地域コミュニティの維持を図りながら、社会情勢などの変化に適応した中山間地域のまちづくりを進めることで、将来にわたり安心して暮らせる環境をつくります。

<目指すまちの姿と主な事業>

I 夢と希望を持って成長できるまち

- 安心して妊娠・出産できる環境整備事業
- 待機児童対策に関する事業
- 子ども若者健全育成支援事業
- キャリア教育推進事業
- 温かさのある教育推進事業
- 子育て支援事業
- 社会的養育推進・子ども若者生活支援事業
- 幼児教育・保育無償化に関する事業
- 学校給食推進事業

II 笑顔で健やかに暮らせるまち

- 自立支援推進事業
- 認知症総合対策事業
- 共生社会推進事業
- がん検診事業
- 人権施策推進事業
- 介護人材確保定着育成事業
- 包括的支援事業
- 障害福祉相談事業
- 健康づくり推進事業

III 安全で安心な暮らしやすいまち

- 感染症対策事業
- 防災対策普及啓発推進事業
- 消防教育訓練強化事業
- 応急手当普及啓発事業
- 民間住宅施策推進事業
- 衛生検査研究事業
- 土木インフラ等安全対策事業
- 火災予防推進事業
- 消費者保護啓発推進事業

IV 活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち

- 橋本駅周辺整備推進事業
- 鉄道対策事業
- 工業集積促進事業
- 各種ツーリズムの推進
- 金原地区土地改良事業
- 自転車ロードレース大会「ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージ」実施事業
- 相模原駅周辺整備推進事業
- 麻溝台・新磯野地区整備推進事業
- 起業家創出事業
- 農業後継者・担い手確保対策事業
- スポーツ交流推進事業

V 人と自然が共生するまち

- 脱炭素型まちづくり推進事業
- 4R推進事業
- さがみはら森林ビジョン推進事業
- 地域水源林保全・再生事業
- 相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業
- 事業系ごみ減量化等促進事業
- 一般廃棄物最終処分場整備事業
- 森林の保全・再生事業

VI 多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち

- SDGs推進事業
- シティプロモーション推進事業
- 公共施設マネジメント推進事業
- 地域活動促進事業
- シビックプライド向上事業

脱炭素社会に向けた新たな取組

令和4年度の事業推進に当たっての基本的な視点の一つとして、顕在化する気候変動の影響への対応を掲げ、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すこととしています。

こうしたことから、当初予算編成に当たっては、「さがみはら脱炭素ロードマップ」を踏まえ、再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー活動の促進及び脱炭素型まちづくりの推進などに関する予算を計上するとともに、地球温暖化対策推進基金に5億円を積み立て、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化していきます。

<主な事業>

- 再生可能エネルギー等利用設備設置促進事業 38,826千円
地域への再生可能エネルギーの導入に向けた検討等を進めます。
- 再生可能エネルギー電力調達事業 5,250千円
一部の公共施設における再生可能エネルギー100%電力の調達を開始します。
- 公園等照明LED化推進事業 300,000千円
公園等において全ての照明灯のLED化による省エネルギー化に取り組みます。
- 相模原駅周辺まちづくり推進事業 17,400千円
首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進める中で、令和4年度は脱炭素型のまちづくりに向けた検討を行います。

5. 防災関連経費の概要

〈 予算編成の考え方 〉

地震や風水害などの自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大や大規模な事件・事故などの事態に的確に対処し、市民の生命及び財産を守るための更なる防災・減災対策や、自助・共助を中心とした地域防災力の向上を図る人材育成、防災資機材の充実等に取り組みます。

また、訓練の実施や各種啓発物の活用等により、市民一人ひとりの防災意識の向上に取り組むとともに、他自治体や関係機関との連携を図りながら、災害に強いまちづくりに取り組みます。

〈 予算額 〉 **8, 174, 697千円**

地域防災力の向上 **370, 696千円**

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害に対応できる体制づくりに向けた事業を実施します。

〈 主な事業 〉

防災訓練実施事業 **10,959千円**

市地域防災計画等に基づき、地震災害、風水害発生時における災害応急対策を迅速かつ円滑に行うため、市民の防災意識の高揚と地域防災力及び職員の災害対応能力の向上を図ることを目的とした総合防災訓練など、各種防災訓練を実施します。

防災対策普及啓発推進事業 **14,091千円**

防災ガイドブック多言語版の作成や土砂災害ハザードマップの改訂、防災マイスターの派遣及びスキルアップ研修等を実施し、災害に備えた自助・共助の取組について、普及啓発を進めます。

都市防災力向上に向けた取組 **7, 804, 001千円**

今後懸念される大規模災害に備え、都市防災力向上に向けた取組を実施します。

〈 主な事業 〉

インフラ等の安全対策 **7,804,001千円**

大規模自然災害が起きても機能不全に陥らず、災害から迅速に回復する「強さ」と「しなやかさ」をもった地域づくりを推進するため、公共インフラ等の整備及び老朽化に対応するための維持補修等の安全対策等を実施します。

- ・緊急輸送路などの確保 **3, 599, 734千円**
- ・老朽化したインフラ等の安全対策 **4, 204, 267千円**

6. 公共施設マネジメントの取組の推進

公共施設の長寿命化事業費

〈 予算額 〉 **5, 902, 274千円**

人口急増期に整備した小中学校やインフラなど、多くの公共施設の老朽化が進む中、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供するため、長寿命化計画等に基づき、アトラボはしもと再整備事業をはじめとした公共施設の再編・再整備に向けた取組を進めるとともに、公共施設の効果的・効率的な維持・保全に向け、公共建築物やインフラ等について、計画的に改修工事を進めてまいります。

〈 主な事業 〉

公共建築物	
◆ 一般公共建築物	
・淵野辺駅南口周辺まちづくり事業	11, 303千円
・療育センター再整備事業（光が丘地区の公共施設再編に向けた取組）	3, 000千円
・津久井総合事務所周辺公共施設再編整備事業	12, 258千円
・アトラボはしもと再整備事業	102, 469千円
・津久井消防署整備事業（移転整備）	832, 090千円
◆ 学校施設（校舎改造）	374, 733千円
※上記のほか、令和3年度12月補正予算（No.2）において、約26億円を前倒して計上。	
◆ 市営住宅（屋上防水・外壁改修等）	549, 120千円
インフラ等	
◆ 道路・橋りょう（修繕等）	1, 607, 439千円
※上記のほか、令和3年度3月補正予算（No.1）において、約7億円を前倒して計上。	
◆ 河川（河床整備等）	51, 000千円
◆ 公園施設（遊具・樹木等の管理・更新等）	228, 379千円

公共施設マネジメント推進経費

〈 予算額 〉 **8, 101千円**

「市公共施設マネジメント推進プラン」に基づき、施設の集約化・複合化等による公共施設の適正化に向けた更なる具体的な取組を推進するため、「(仮称)市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム」を策定するとともに、限られた環境・財源の中においてもより良質な市民サービスを効率的に提供するため、これからの時代に対応した新しいオフィスのあり方を検討します。

7. 各局・各区予算の概要

市長公室

〈 予算編成の考え方 〉

市長公室では、市民が誇れるまちづくりの推進や安全で安心して暮らすことができる持続可能な社会を実現するための施策に重点を置き、予算編成を行いました。

このような方針の下、「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けた市民、企業、団体等と連携した取組、シビックプライドの醸成や市内外に向けた本市の様々な魅力の発信等の取組、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたレガシー継承の取組、業務効率化や人的資源の有効活用等により行政サービスの更なる向上につなげていくための自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進に向けた取組などを実施します。

〈 予算額 〉 **3,591,433千円**

〈 主な事業 〉

SDGs推進事業（一部新規） 23,084千円

SDGsの目指す持続可能で誰一人取り残さない社会の実現や、地域課題の解決に向けて、市民、企業、団体等への普及啓発や、連携体制の強化に向けた取組を実施します。



SDGsアワード



SDGsカードゲームの様子



イベントでの啓発活動の様子



特設サイト

総合計画推進経費 21,281千円

「未来へつなぐ さがみはらプラン～市総合計画～」の施策の検証等を行うとともに、分野横断的に取り組む重点テーマの一つである中山間地域対策の推進のため、持続的な中山間地域経営に向けた基礎調査を実施します。

行政事務情報化経費 1,168,405千円

行政手続のデジタル化等により市民の利便性の向上や業務効率化を図り、自治体デジタル・トランスフォーメーションを推進します。

また、基幹システムの運用や機器等の維持管理を行います。

基地対策事業 10,976千円

市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、米軍機による騒音被害の解消、基地周辺の生活環境の保全等に取り組めます。

シビックプライド向上事業 7,298千円

さがみはらみんなのシビックプライド条例に基づき、市民等の本市への誇りや愛着を醸成し、定住人口の確保や地域の活性化につながる取組を実施します。

また、シビックプライドを効果的かつ計画的に推進するための計画を策定します。

シティプロモーション推進事業、情報発信推進事業（一部新規） 40,763千円

本市の魅力や重点施策を市内外に効果的・戦略的に発信することにより、都市の認知度及びブランド力の向上につなげるシティプロモーションを行います。

また、様々なメディアへの露出獲得に向けた取組を行うとともに、ソーシャルメディアの活用を中心とする情報発信力を強化することで、本市の様々な魅力を効果的・戦略的に発信します。

魅力創出・発信事業 6,000千円

首都圏近隣都市からの誘客を図るため、本市の強みであるキャンプをはじめとした、豊かな自然を活かした体験型観光の推進など、ポストコロナやリニア中央新幹線新駅の開設を見据え、本市の潜在的な観光資源の磨き上げとプロモーションを行います。

広聴事業・コールセンター運営経費 122,363千円

「まちかど市長室」を実施するなど、市民の声を幅広く伺い、各種施策や行政サービスに反映します。

また、市民からの問い合わせに一元的に応対するコールセンターを運営するとともに、問い合わせ内容の傾向分析などから、庁内における業務効率の向上や情報の共有化を図ります。

広報紙等発行費、視聴覚広報費 197,657千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため「広報さがみはら」「声の広報さがみはら」「点字版広報さがみはら」を発行します。

また、市政情報や市のイベント情報等をテレビ、ラジオ、インターネット、新聞紙面の広告等を活用し発信します。

東京2020・さがみはらプロジェクト推進事業 (総額) 53,187千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした有形・無形のレガシーの継承に取り組みます。(各局区において事業を実施するため、予算においては、各局区に計上しています。)

- ・自転車ロードレース競技の普及、サイクルツーリズムの推進
- ・ホストタウン交流を契機とする多文化共生社会の実現
- ・パラスポーツの普及等を通じた共生社会の実現
- ・大会関係自治体としての歴史の継承



市民局

〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民との協働を一層進め、地域課題の解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、市民生活の安全・安心の確保や市民ニーズを的確に把握し、対応する窓口・相談サービスの提供、また文化芸術振興、人権尊重のまちづくりの推進、男女共同参画社会や多文化共生社会の実現、スポーツ活動の支援及びスポーツを中心とした交流の創出を目指した予算編成を行いました。

このような方針の下、自治会等地域活動の支援、交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進、消費者の保護と自立の支援、マイナンバーカードの普及促進、人権施策・男女共同参画施策の推進、スポーツ・文化の推進等に取り組みます。

〈 予算額 〉 **4,965,361千円**

〈 主な事業 〉

自治会活動等への支援、市民協働の推進（一部新規） 216,716千円

市自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、各地域の自治会の自主的・自立的な活動や自治会加入促進等の自治会活性化に向けた取組などに対して支援を行います。

協働事業提案制度の効果的な運用等により、地域課題や社会課題等を解決し、市民との協働による取組を一層推進します。

地域の安全・安心の確保 247,653千円

交通安全意識や防犯意識の高揚を図る各種教室等の開催や啓発活動の実施とともに、「市安全に安心して自転車を利用しようよ条例」に基づき、自転車事故に備えた保険等への加入促進や地域の実情を踏まえた実践的な講習会の実施など自転車の安全適正利用を推進するほか、防犯カメラの設置促進などに取り組み、安全・安心なまちづくりを推進します。

消費者の保護と自立の支援 9,416千円

多様化・複雑化する消費者問題への的確な相談対応を図るとともに、地域住民や関係機関、事業者などと連携し、高齢者等が消費者被害に遭わないよう見守りを一層推進するほか、消費生活に関する身近な問題の啓発や自治会、小中学校、高校、大学等で出前講座等を開催することにより、消費者の自立を支援します。



消費生活出前講座

人権施策・男女共同参画施策の推進 41,109千円

市民一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、お互いの人権を認め合う共生社会の実現を目指し、市民意識の高揚を図るための啓発活動の実施、「(仮称)市人権尊重のまちづくり条例」の制定に向けた検討など、人権施策を推進します。

また、男女共同参画社会の実現を目指し、様々な機会を捉えた啓発活動の実施、DV相談支援センターを中心としたDV被害者の保護・支援等の取組の推進など、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

多文化共生の推進、平和意識の普及（一部新規） 38,804千円

多文化共生のまちづくりを推進するため、さがみはら国際交流ラウンジの運営等を通じて、市民の多文化理解の促進や外国人市民の日常生活を支援します。また、多言語による情報提供や新たに日本語初級講座を実施するほか、ボランティア団体が実施する日本語教室を支援します。



日本語教室

さらに、市民の国際交流や国際理解を促進するため、友好都市との交流事業や国際理解講座などを行います。

また、「相模原市核兵器廃絶平和都市宣言」を踏まえ、市民平和のつどい実行委員会とともに、平和意識の普及啓発を図ります。

スポーツの推進（一部新規） 252,100千円

市民の生涯を通じたスポーツ活動を支援するため、気軽にスポーツを行う機会の充実や、競技力の向上、アスリートの育成を支援するほか、共生社会の実現に向けた障害者スポーツの理解促進に関する取組を推進します。

また、ホームタウンチームとの連携・支援や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとしてツアー・オブ・ジャパン相模原ステージを開催するなど、さがみはらの魅力を発信するとともに、スポーツを目的とした本市への来訪を促進し、更なる交流の創出や経済の活性化を図ります。

さらに、アーバンスポーツへの注目の高まりなどから、環境の充実を図ります。

文化芸術鑑賞機会の充実と活動拠点整備の推進（一部新規） 128,408千円

身近な場所で優れた文化芸術を鑑賞できる機会を提供するため、収蔵美術品の展覧会や市役所ロビーなどでのコンサート及び相模原市総合写真祭「フォトシティさがみはら」を開催するほか、インターネット発信の充実も図ります。

また、施設の老朽化が進むアートラボはしもとについて、民間活力を導入し再整備するため、民間事業者を公募し文化活動の拠点整備に向けて取り組みます。

(仮称) 新斎場整備事業 9,221千円

最終候補地「青山」における土砂災害対策の工法等について精査するとともに、安全性に配慮した施設配置等について検討します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

施設に対するネーミングライツ制度の活用	39,175千円
日本語教育体制づくり推進事業費補助金	450千円

健康福祉局

〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局では、新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るため、引き続き、感染症対策に取り組みます。

また、地域の複合化・複雑化した課題に的確に対応するための重層的な支援体制の構築や生活困窮者等への自立支援、健康づくりの推進、救急医療体制の確保など、市民生活に密接した保健・医療・福祉サービスを提供できるよう、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **79,344,327千円**

〈 主な事業 〉

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策 **4,741,496千円**

新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、PCR検査体制や医療提供体制の確保、自宅療養者に対する健康観察や配食サービス等の療養支援、相談センターの運営などに取り組むとともに、変異株発生時に迅速な探知ができるよう、衛生研究所の検査体制の拡充を図ります。また、ワクチン接種を希望する方への3回目接種及び5歳から11歳までの小児への接種を着実に進めます。

包括的な支援体制等の整備（一部新規） **178,556千円**

地域共生社会の実現を目指し、コミュニティソーシャルワーカーの配置や福祉コミュニティの形成への支援を行うとともに、新たに地域の複合的な課題等に対応する支援体制の整備に向けたモデル事業を実施するなど、高齢、障害等の分野の垣根を超えた包括的な支援体制の整備に取り組みます。

共にささえあい生きる社会づくりの推進（一部新規） **159,610千円**

様々な機会や媒体を通じた障害等に関する市民への理解促進など、障害の有無にかかわらず、あらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らすことのできる「共にささえあい生きる社会」の実現に引き続き取り組みます。

また、医療的ケア児等に対する総合的な支援体制の構築に向け、保健、医療、福祉、子育て、教育等の関連分野の支援を調整するコーディネーターを新たに配置し、医療的ケア児等とその家族が安心して豊かな生活を送ることができるよう取り組むとともに、障害福祉施設の施設整備に対する助成など、重度の障害のある人への支援体制の充実を図ります。



障害に関する理解促進のための展示

認知症施策等の推進（特別会計含む）（一部新規） **141,221千円**

認知症に関する知識や理解を深めるための普及啓発のほか、認知症の早期発見・早期対応を図るため、新たに「連携型」の認知症疾患医療センターの設置やタブレット端末を利用した簡易な認知機能検査の実施など、認知症施策の充実に取り組みます。

また、地域ケアサポート医によるアウトリーチ（訪問支援）の充実や医療・介護従事者相談窓口の運営、多職種による協働・連携を推進します。

福祉（介護・障害）人材確保定着育成事業 **52,623千円**

福祉（介護・障害）人材の確保・定着・育成を図るため、求職者等への就労支援やキャリアアップに向けた支援等のほか、新型コロナウイルス感染症対策として、介護・障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続の支援に取り組みます。

生活困窮者・生活保護制度利用者の自立支援 **745,987千円**

生活に困窮し、様々な困りごとを抱えた人に対して、各区の生活困窮者自立支援相談窓口等において、相談者の状況に寄り添い、安定した生活を営むための住居確保や就労支援を行うとともに、一時生活支援などのメニューを柔軟に組み合わせながら、自立に向けた取組を推進します。

子どもに係る国民健康保険税の減額措置（特別会計）（新規） **178,680千円**

法改正による未就学児の均等割保険税の減額措置の導入に合わせ、本市独自に減額の対象年齢を18歳まで拡大し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

市民の健康づくりの取組（特別会計を含む）（一部新規） **104,610千円**

市民一人ひとりが健康づくりに取り組むことができるよう、健康づくり普及員や食生活改善推進員、市民健康づくり会議等と連携し、各種事業や普及啓発に取り組むとともに、健康づくりの気運の醸成を図り、市民一人ひとりが生涯にわたり生き生きと暮らし続けられる社会を実現するため、健康増進に関する総合的な条例の制定に向けた取組を進めます。



ラジオ体操講習会

また、「いきいき百歳体操」など介護予防事業の充実を図るほか、新たに加齢性難聴の高齢者に対し、補聴器購入助成を含めた、補聴器の使用等による社会参加の促進などの介護予防モデル事業を実施します。

がん対策の推進 **1,761,943千円**

がんの早期発見・早期治療を図るため、がん検診を実施するとともに、無料クーポン券の送付やショートメッセージサービス等を活用した受診勧奨、乳がん月間などの普及啓発活動を通じた受診促進、ウィッグ購入助成等のがん患者への支援に取り組みます。

医療体制の確保 **2,177,868千円**

休日及び夜間における急病患者に対する医療を提供するための初期救急医療機関及び二次救急医療機関を確保します。

また、中山間地域の特性を踏まえた持続可能な医療の在り方を検討し、誰もが住み慣れた地域で安心して医療サービスが受けられるよう取り組みます。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

高齢化等に伴い保健・医療・福祉サービスなどに係る給付の増大が見込まれる中、持続可能な社会保障制度の確立を図り、支援を必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、継続して扶助費等の見直しや事務事業の適正化に取り組んでまいります。

こども・若者未来局

〈 予算編成の考え方 〉

～ 夢と希望を持って成長できるまちの実現に向けた取組 ～

こども・若者未来局では、全ての子ども・若者が健やかに成長し、持てる力を生かして自立・活躍ができる社会の実現に向けて、困難を有する子ども・若者の自立支援に取り組むほか、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、保育所や児童クラブ等の待機児童対策の推進、子どもの居場所づくりなどを通して、真に必要な子育て環境の確保を図るとともに、社会情勢の変化に対応した予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **49,806,481千円**



相模原市
子育て応援
イメージキャラクター
はなたん

〈 主な事業 〉

安心して妊娠・出産できる環境整備事業（一部新規） 114,664千円

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、健康診査費用の助成や育児支援を行います。また、多胎妊産婦への支援を拡充します。

○産前・産後支援事業

出産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用の助成、育児や心身の負担を軽減するための家事支援、産後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行います。

○子育て応援情報配信事業

妊娠期から子育て期の家庭に、子どもの成長に合わせた情報をLINEで配信します。

妊婦健康診査事業・乳幼児健康診査事業 556,812千円

妊婦と胎児の健康管理及び経済的負担の軽減を図るため、医療機関等で実施した妊婦健康診査に対し、費用の一部を助成します。

乳幼児の健康保持・増進及び育児不安の解消等を図るため、生後4か月から3歳6か月までの乳幼児を対象に健康診査等を実施します。

子育て支援事業 2,470,253千円

子育てを支援する環境を整えるとともに、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図ります。

○子育て広場事業

子育て家庭に対し、子育て相談や情報交換ができる場を提供することによって子育ての不安を解消するとともに、地域で支えあう子育て力の向上を図ります。

○小児医療費助成事業

小児等の健康の保持及び生活の安定を図るため、医療費の一部を助成します。

教育・保育施設等給付費・無償化に関する事業 21,178,110千円

子どもの健やかな成長のために適切な環境が確保されるよう幼児教育・保育に要する費用を給付し、子育て家庭の経済的な負担軽減を図ります。



待機児童対策に関する事業 4,468,516千円

保育人材の確保を推進し、保育所等の教育・保育の質の向上を図るための支援を実施するとともに、地域需要に応じた保育所等の受入枠の検討や年度限定保育の実施、幼稚園における預かり保育を推進し、保育が必要な児童の受け皿の拡大を進めます。

○保育人材確保の推進

潜在保育士の再就職支援や、保育所等の入所児童、保育士等の処遇向上を図るための運営費を助成します。

障害のある子どもへの支援事業 524,550千円

地域で安心して生活できる環境整備を図り、障害等により支援・配慮が必要な子どもに対する相談や療育の支援に取り組みます。また、医療的ケア児に対する保育等の体制の拡充が図られるよう、必要な取組を進めます。

子ども若者健全育成支援事業・子どもの遊び場事業（一部新規） 396,354千円

学校施設を活用した公立児童クラブの整備や民間児童クラブとの連携等により、児童クラブの受入枠の拡大を進めます。

また、無料学習塾や子ども食堂への支援をはじめとした子どもの居場所づくりを進めるとともに、移動式の子どもの遊び場事業を展開し、遊びを通じた子どもたちの健やかな成長と子育て家庭への支援の充実を図ります。

社会的養育推進・子ども若者生活支援事業（一部新規） 80,575千円

社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者に対し、安心して生活できる環境づくりを行います。

○里親制度推進事業

新たにフォスタリング事業（里親養育包括支援）を実施し、社会的養護が必要な子どもが家庭的な環境のもとで養育されるよう、支援に取り組みます。

○ひとり親家庭等生活向上事業

ひとり親家庭等の生活上の困難に対する支援を行うため、家庭教師の派遣や訪問相談等を行います。

児童虐待防止体制の強化等 179,721千円

児童虐待相談・通告件数の増加や複雑化・多様化する児童虐待への迅速かつ的確な対応を図るため、児童福祉司や児童心理司を増員するとともに、緑区に続いて南区にも職員を配置する事務室を設置し、組織体制を強化します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

子ども・子育て支援に関するサービス等の需要の増加などにより、扶助費等の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、事業の見直しを継続的に行うとともに、国庫補助金等の財源確保に努めてまいります。

環境経済局

〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、豊かな自然環境を維持し、脱炭素社会の実現と循環型社会の形成、経済の持続的な発展を実現するため、地球温暖化対策、自然環境の保全、ごみの減量化・資源化の推進など快適な環境の創造に向けた取組を進めるとともに、中小企業の経営基盤の強化・生産性の向上、起業家創出、企業誘致の推進、雇用促進、農林業の振興など地域経済の発展に向けて、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **19,412,903千円**

〈 主な事業 〉

企業誘致等推進事業 468,599千円

産業集積基盤の強化及び持続可能な都市経営に資するため、本市経済を牽引する「リーディング産業」及び市外企業や本社機能の立地等に対して奨励金を交付するなど、多彩な支援メニューにより戦略的な企業誘致を推進します。

無料職業紹介事業 34,129千円

市就職支援センターにおいて、キャリアカウンセリング・職業紹介、求人開拓、セミナー等を実施するなど、きめ細かな就労支援を行います。

創業支援事業（一部新規） 21,880千円

市内で上場を目指す起業家を創出するため、優れたアイデアを持つ成長意欲の高い人材を育てる伴走支援を行います。

中小企業研究開発支援事業 52,664千円

中小企業における労働力不足の解消や生産性の向上を実現するため、ロボットの導入支援やシステムインテグレータの育成を実施するほか、市内中小企業の研究開発支援を行います。

農業後継者・担い手確保対策事業 31,816千円

持続可能な力強い農業の確立に向け、農業後継者や新規就農者等、次代の農業を担う農業者の育成や支援を行います。

地場農産物ブランド化促進事業 2,300千円

地場農産物の生産振興・消費拡大を図るとともに、ブランド農産物の開発や6次産業化を推進します。

金原地区土地改理事業基本構想策定経費 12,300千円

金原地区において、農業生産基盤の整備を実施するため、土地改理事業の基本構想を策定します。

さがみはら森林ビジョン推進事業（一部新規） 14,712千円

さがみはら津久井産材の利用拡大や、林業の振興に向けた担い手の確保・人材の育成につながる支援等を行います。

市有林施業管理事業 29,564千円

水源保全地域内の市有林を保全するとともに、災害に強い森林づくりに向け、森林整備や計画的な造林事業を実施します。

地球温暖化対策普及啓発事業 12,640千円

脱炭素型ライフスタイルの促進を図るため、脱炭素ポータルサイトの作成や「COOL CHOICE」（賢い選択）の普及啓発活動等を実施します。

地球温暖化対策推進基金積立金 506,900千円

地球温暖化対策を計画的に推進するため、基金に積立てを行います。

再生可能エネルギー等利用設備設置促進事業（新規） 38,826千円

地域に再生可能エネルギーを最大限導入するため、促進区域設定に向けたゾーニング等を実施するほか、公共施設への太陽光発電設備等の導入に向けた調査を実施します。

住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業 23,000千円

自家消費型の住宅用スマートエネルギー設備等を導入した者へ奨励金を交付します。

中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 17,902千円

中小規模事業者へ省エネアドバイザーを派遣するとともに、省エネルギー及び再生可能エネルギー設備等の導入経費を助成します。

公園等照明LED化推進事業（新規） 300,000千円

公園等において全ての照明灯のLED化による省エネルギー化に取り組みます。

相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業 373,367千円

相模総合補給廠共同使用区域内の相模原スポーツ・レクリエーションパーク（10ha）に人工芝軟式野球場の整備工事等を実施します。



相模原スポーツ・レクリエーションパーク遊具広場の様子

4R推進事業 5,889千円

循環型社会の形成に向け、4Rに関する市民意識の醸成や食品ロス対策など、ごみの減量化・資源化を推進します。



©相模原市 キャラクターを活用した啓発活動の様子

次期一般廃棄物最終処分場整備事業 13,082千円

「次期一般廃棄物最終処分場基本構想」に基づき、候補地の選定を進めます。

一般廃棄物最終処分場 第2期整備地嵩上事業 83,176千円

現在供用中の一般廃棄物最終処分場第2期整備地について、将来の埋立容量を確保するための嵩上げに係る調査及び準備工事を実施します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・さがみはら産業集積促進方策の推進 約834,000千円
奨励措置を受け、立地した企業等により本市にもたらされる税収増等の効果額
- ・清掃工場電力売払収入 462,535千円

都市建設局

〈 予算編成の考え方 〉

都市建設局では、「活力と魅力あふれる都市」の実現に向けて、次の重点目標に基づき予算編成を行いました。

1. 安全・安心を支える公共インフラ等の整備、維持管理を推進します。

激甚化・頻発化する豪雨災害や切迫する地震災害などから市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心して生活できるよう、既存住宅・建築物の耐震化、道路等の計画的な維持管理や、災害防除対策、公共下水道の耐震化・長寿命化のほか、公共下水道の整備や河川改修などの浸水対策を進めます。

2. さがみはらの未来を創る広域交流拠点の整備を推進します。

リニア中央新幹線の建設や小田急多摩線の延伸をはじめとした広域交通ネットワークの充実や、「未来を拓くさがみはら新都心」にふさわしい橋本・相模原駅周辺地区の整備を進めます。

3. 安心して移動できる地域交通の形成を推進します。

市民の暮らしや地域経済活動を支える幹線道路等の基盤を整備するとともに、交通事業者や市民との協働による、地域に応じた公共交通の導入や生活交通の確保対策を進めます。

〈 予算額 〉 一般会計分 **10,495,566千円**

〈 主な事業 〉

民間住宅施策推進事業（一部新規） 42,292千円

高齢者向けの住まいに関する相談会の開催や、子育て世帯等への既存住宅の取得・改修に対する補助を行うなど、誰もが快適で安心して暮らせる住環境の形成に取り組みます。

既存住宅・建築物耐震化促進事業 51,396千円

旧耐震基準の住宅及び耐震診断が義務化された避難路沿道建築物などの所有者に対して防災対策の普及啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行うことにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを推進します。

道路整備事業 2,398,513千円

「第2次市新道路整備計画」等に基づき、周辺都市や市内の拠点を結ぶ主要幹線道路や都市計画道路等の整備を実施します。

【主な路線】 県道52号（相模原町田）、津久井広域道路、都市計画道路宮上横山線、相模総合補給廠北側外周道路、市道新戸相武台、都市計画道路橋本相原線（西橋本一丁目交差点）、市道下九沢大島（上中ノ原交差点）、市道淵野辺中和田（鶴野森旧道交差点）、市道相模氷川



県道52号（相模原町田）立体交差完成イメージ図

道路維持管理計画事業 1,417,346千円

「市道路施設長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕等を実施します。また、道路における土砂災害を防止するため、道路防災カルテ点検等を実施します。
【主な工事箇所】 国道413号、県道76号（山北藤野）、上溝駅エレベーター、相模大野駅北口ペDESTリアンデッキ

橋りょう長寿命化事業 700,427千円

「市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕、耐震補強等を実施します。
【主な工事箇所】 市道下九沢淵野辺矢淵陸橋

リニアまちづくり関連推進事業 144,387千円

リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業 237,246千円

相模原駅周辺まちづくり推進事業 17,400千円

小田急多摩線延伸促進事業 10,503千円

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線開業や小田急多摩線延伸等を見据えた橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行います。

また、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組や、リニア中央新幹線を活用した地域振興等の検討、JR東海との協定に基づく市内（相模川以東）の用地取得等に関する事務を行います。

バス路線維持確保対策事業 123,236千円

コミュニティバス運行事業 53,536千円

乗合タクシー等運行事業 59,526千円

バス事業者から撤退の申し出があったが生活を支える交通手段として維持が必要なバス路線に対して、運行経費の一部を負担することにより運行を維持確保するとともに、交通不便地域等における高齢者などの移動制約者の生活交通手段を確保するため、コミュニティバスや乗合タクシー等の運行を実施します。

〈 予算額 〉 特別会計・公営企業会計分 **33,855,254千円**

〈 主な事業 〉

麻溝台・新磯野土地区画整理事業（特別会計） 306,539千円

新たな拠点を形成するための事業として事業継続を視野に入れた検討などを行い、方向性を判断した上で取組を進めます。また、引き続き仮換地の指定等に伴う損失補償等を行います。

下水道施設耐震化事業（公営企業会計） 2,480,428千円

「市下水道施設地震対策事業計画」に基づき、下水道管きよの耐震化工事等を実施します。

【実施内容】 姥川第1ーイ雨水幹線耐震化事業等

雨水浸水対策事業（公営企業会計） 936,190千円

「市緊急雨水対策事業実施計画」等に基づき、雨水幹線の整備工事等を実施します。

【実施内容】 津久井雨水2号幹線整備事業等

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・藤野駅周辺駐車場施設の民間事業者貸付に伴う貸付収入 2,296千円

教育局

〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、子どもたちが、自分らしい生き方を実現できるよう、未来を切り拓く力をはぐくみ、一人ひとりの教育的ニーズに応じた誰一人取り残さない教育施策を展開するほか、学校の安全性・快適性の向上や生徒の心身の健康の保持増進を図るため、教育環境の整備等に重点を置き、予算編成を行いました。

また、生涯学習分野では、市民が生涯にわたり学び続け、生き生きと暮らす生涯学習社会を創造するための学習機会の提供や環境づくりに重点を置きました。

〈 予算額 〉 **12,517,285千円**

〈 主な事業 〉

キャリア教育推進事業 **39,440千円**

児童生徒の基礎的基本的な知識及び技能の定着に向けた取組、目指す子ども像や育みたい力の学校・家庭・地域での共有、また、コミュニティ・スクールの導入に向けた検討及び実施等を通じて、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を育み、他者と協働し主体的に探究する9年間を見通した系統性を踏まえた教育を推進します。

温かさのある教育推進事業 **94,460千円**

様々な理由により中学校で学ぶことができなかつた方を対象とした中学校夜間学級を新たに設置するとともに、小・中学校及び義務教育学校に医療的ケアを行う看護師を訪問看護ステーションより派遣するなど、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援体制の充実を図ります。

また、スクールカウンセラー等による教育相談機能を充実させ、誰もが十分に学ぶことができるよう、誰一人取り残さない教育を推進します。

GIGAスクール推進事業 **42,541千円**

GIGAスクール構想により整備したタブレットPC等のICT環境の更なる活用を推進するため、家庭や校外での学習のための通信環境を整備するとともに、小・中学校及び義務教育学校にICT支援員を派遣し、教員のICT指導力向上や児童生徒の円滑なICT活用を支援し、情報社会で活躍するために必要な論理的思考力などの情報活用能力の育成を図ります。



学校給食費管理事業（新規） **61,345千円**

学校給食費について、学校における現金集金などによる保護者や教職員の負担軽減等を目的として、令和5年度から市が口座振替等により徴収・管理する公会計化に向け、管理システムの構築等を行います。

学校給食推進事業（新規） **36,510千円**

中学校給食の全員喫食の実現に向けた実施方針の策定に必要な調査を行うとともに、市民や有識者等により構成する（仮称）学校給食あり方検討委員会を設置し、全員喫食の実現に向けた具体的な検討を加速させます。

読書活動推進事業（新規） **37,954千円**

電子書籍を試行導入するとともに、児童書等を充実させ、子どもが本にふれあう機会を増やし、子どもの読書活動を推進します。

地域学校協働活動推進事業（新規） **846千円**

「学校を核とした地域づくり」を目指すため、地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や保護者等の参画により地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組を推進します。

家庭教育啓発事業 **2,099千円**

子どもの発達に関して子どもを取り巻く大人の理解を深める講座の開催により、保護者の不安や悩みを和らげるとともに、保護者や地域住民を対象とした生活習慣などの家庭教育に関する学習機会の提供を通じて、家庭と地域の教育力向上を図ります。

宇宙教育普及事業 **37,150千円**

JAXA 宇宙科学研究所等との連携を重視した講演会・企画展などの開催や博物館プラネタリウム等を活用した事業や天文情報の発信などの質の高い宇宙教育を提供します。

「はやぶさ2」帰還カプセル公開の様子



生涯学習・社会教育振興事業 **48,648千円**

地域住民が公民館等を拠点に主体的に企画・運営する講座等への支援により、地域づくりを促進するとともに大学等との連携による多様で質の高い学習機会を提供します。

文化財保存活用事業（一部新規） **962千円**

文化財建造物を生かしてイベント等を実施するユニークベニュー活用事業を新たに実施するとともに、文化財を適切に保存し、多様な活用による親しむ機会の充実を図り、地域全体で保存・活用する取組を推進します。

教育施設的环境改善（長寿命化計画） **486,188千円**

①小中学校

市立谷口小学校の「市学校施設長寿命化計画」に基づく校舎改修・増改築に伴い、プール施設の解体等を実施します。

・校舎改修：小学校1校

※上記のほか、校舎改修(小学校4校、中学校5校)について、

令和3年度12月補正予算(No.2)にて繰越明許費設定し実施予定。

②公民館ほか施設

「市一般公共建築物長寿命化計画」に基づく星が丘公民館長寿命化改修工事に係る実施設計等及び千木良公民館本館への機能集約工事及び別館の解体工事等を実施します。

また、相模川ビレッジ若あゆふれあいホールにおける空調改修工事を実施します。



消 防 局

〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、事業の選択と集中を図り、予算編成を行いました。

この方針の下、「消防署所」「訓練場」「消防団詰所・車庫」「消防車両」「消防団車両」「消防水利」の整備等を行います。また、応急手当のできる市民の増加を図るとともに、高度な救急救命処置のできる救急救命士を計画的に養成するなど、救急業務高度化を推進します。さらに、児童に対する防火教育を行うなど、火災予防事業の推進を図り、効果的かつ効率的な消防・救急体制の確立に引き続き取り組みます。

〈 予算額 〉 **2, 9 1 6, 7 7 2千円**

〈 主な事業 〉

津久井消防署整備事業 **832,090千円**

庁舎の老朽化及び狭小な環境を解消するため、津久井消防署を移転整備します。

- ・ 津久井消防署（建設）

消防教育訓練強化事業（一部新規） **258,379千円**

消防職員及び消防団員に対し、より質の高い教育訓練を行うため、下溝防災消防訓練場を再整備するとともに、研修機材用備品の購入等を行います。

- ・ （仮称）下溝防災消防訓練場（設計・建設）

消防団詰所・車庫整備事業 **129,201千円**

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備します。

- ・ 北方面隊第3分団第2部（改築）
- ・ 北方面隊第5分団第1部（用地取得・建設）
- ・ 津久井方面隊第2分団第1部（設計）
- ・ 津久井方面隊第5分団第1部（設計）
- ・ 相模湖方面隊第3分団（設計）

火災予防推進事業（一部新規） **13,973千円**

火災予防思想の普及啓発、住宅防火対策の普及促進及び児童に対する防火教育を推進するとともに、火災原因調査体制の強化を図ります。

- ・ 住宅防火対策の推進
- ・ 防火教育の推進
- ・ 火災原因調査体制の強化

消防車両整備事業 **296,619千円**

消防力の充実強化を図るため、消防車両を更新します。

- ・ 消防ポンプ自動車 4台
- ・ 緊急人員搬送車 1台

消防団車両整備事業 **208,010千円**

消防力の充実強化を図るため、消防団車両を更新します。

- ・ 消防ポンプ自動車 2台
- ・ 小型動力ポンプ付積載車 9台（うち救助資機材搭載車1台）

消防水利整備事業 **62,501千円**

消防水利の基準に基づき、災害時、消火活動に必要な消防水利を整備します。

- ・ 消火栓 新設3基 増設11基 取替52基

応急手当普及啓発事業 **7,275千円**

より多くの救える命を救うため、積極的に救急講習を実施し、応急手当のできる市民の増加を図ります。

- ・ 応急手当普及員の養成、普及講習会などの受講促進



救急高度化推進事業 **8,936千円**

メディカルコントロール体制下において、気管挿管などの高度な救急救命処置のできる救急救命士を養成するとともに、救急救命士の再教育体制を強化するため、指導救命士を養成します。

- ・ 気管挿管資格者養成研修 6名
- ・ ビデオ喉頭鏡資格者養成研修 15名
- ・ 指導救命士養成研修 2名



緑 区 役 所

〈 予算編成の考え方 〉

緑区役所では、「緑区基本計画」を着実に推進するため、今後の人口減少を踏まえた地域振興策や中山間地域対策など、持続可能なまちづくりに取り組むための事業に重点を置く予算編成を行いました。

また、区への愛着や誇りの醸成を図るための魅力づくり事業、区民が安心して暮らせるための防災力の向上、防犯・交通安全対策の推進、野生鳥獣対策、城山・津久井総合事務所周辺の公共施設再編・再整備に向けた取組など、市民サービスの向上に努めるとともに、区民・地域活動団体等との連携・協働によるまちづくりを推進します。

〈 予算額 〉 **1, 4 2 5, 9 2 8千円**

〈 主な事業 〉

区政推進事業（一部新規） **34,580千円**

① 区別基本計画推進事業

緑区基本計画に掲げた地域振興策や中山間地域対策等の総合的な取組を協働の視点から検討・実施し、区民と一体となって区の目指す姿の実現を図ります。

また、「森のイノベーションラボ FUJINO」を拠点とした中山間地域の振興やビジネス支援を行うとともに、観光案内等の情報発信を充実させ、交流人口・関係人口の拡大を図ります。



「森のイノベーションラボ FUJINO」

② 区の魅力づくり事業

区民の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。

③ 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、地域団体等が自主的に取り組む事業に対して交付金を交付します。

協働まちづくり推進費 **1,751千円**

① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場である「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

② まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

自治会集会所建設等助成事業 **28,518千円**

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 8件（用地取得1件、新築1件、修繕6件）

防災対策事業費 **7,845千円**

地域の防災力向上を図るため、自主防災組織及び避難所運営協議会に対し防災資機材の整備や訓練に係る活動費用の一部を助成します。

商店街の振興、にぎわいづくりの支援 **5,040千円**

地域に密着した商店街の振興を図るため、環境整備、情報発信・イベント事業など、商店街のにぎわいづくり等の支援を実施します。

防犯交通安全対策費 **4,531千円**

① 安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、緑区で組織する安全・安心まちづくり推進協議会に対し助成します。

② 防犯・交通安全協会補助金

地域の犯罪防止や交通安全を推進するため、各警察署管内の防犯協会及び交通安全協会に対し助成します。

野生鳥獣対策等 **47,609千円**

野生鳥獣対策に係る窓口の一元化による利点を生かした、迅速かつ地域特性に応じた被害の防止に向けた取組を推進し、農作物被害や生活被害の減少とともに、安心して農業に取り組む環境を推進します。

公共施設長寿命化計画事業（一部新規） **540,485千円**

公共施設マネジメント推進プラン等に基づき、やまなみ温泉の改修や老朽化した各施設の修繕等を実施します。また、再編・再整備に伴う城山総合事務所の本館解体工事設計及び受変電設備等の改修工事や津久井総合事務所周辺公共施設の再編・再整備に向けて、市民との対話を実施するとともに地域課題等を踏まえて、基本構想を検討します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）

- ・建物貸付収入 1, 7 9 0千円
緑区合同庁舎における広告付きサイン、デジタルサイネージの貸付など
- ・土地貸付収入 4 0 0千円
自動販売機設置用地の貸付

区域内での主な事業（各局予算分） 緑区

リニアまちづくり関連推進事業（都市建設局） **144,387千円**

リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業（都市建設局） **237,246千円**

リニア中央新幹線の開業を見据え、橋本駅周辺におけるまちづくりの検討を行うとともに、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組等を進めます。

道路の維持修繕等（都市建設局） **1,294,432千円**

舗装修繕工事：県道63号（相模原大磯）、県道522号（桐原藤野）、

市道下梶野東開戸ほか10路線

道路改良工事：都市計画道路宮上横山線、市道上青根上野田釜立ほか4路線

消防力の強化（消防局） **1,259,189千円**

消防庁舎整備 津久井消防署（建設）

消防団詰所・車庫整備

・北方面隊第3分団第2部（改築） ・北方面隊第5分団第1部（用地取得・建設）

・津久井方面隊第2分団第1部及び第5分団第1部、相模湖方面隊第3分団（設計）

消防車両整備 消防ポンプ自動車2台

消防団車両整備 消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ付積載車7台

中央区役所

〈 予算編成の考え方 〉

中央区役所では、中央区基本計画に掲げた「多様性を大切にするまち」の実現に向け、区民の更なる交流の促進や新たな魅力の創造・発信、地域活動の支援、区民の安全・安心の一層の充実を図ることに重点を置き予算編成を行いました。

具体的には、幅広い世代からの意見を区政に反映する取組や外国人市民を含めた地域住民の交流を促進する取組、区への愛着や区民意識の醸成を図るための区民との協働による取組の推進、防犯・交通安全対策の推進、地域防災力を高めるための自主防災組織の活動支援を進めてまいります。

〈 予算額 〉 **301,228千円**

〈 主な事業 〉

区政推進事業（一部新規） 28,422千円

- ①区別基本計画推進事業
 - ・区別基本計画推進事業
中央区基本計画に掲げた区の目指す姿の実現に向け、区民と行政との協働による事業を実施します。
 - ・区の魅力づくり推進事業
区の地域資源を活用し、区民と行政の協働により、区の魅力発信や地域の活性化に向けた事業を実施します。
- ②地域活性化事業交付金
区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。

協働まちづくり推進費 2,010千円

- ①区民会議運営経費
区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。
- ②まちづくり会議運営経費
地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。



第6期区民会議

自治会集会所建設等助成事業 4,581千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。 補助件数 3件（修繕・バリアフリー改修）

防災対策事業 7,094千円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や避難所運営協議会の活動を支援するとともに、地域と連携を図りながら、区の防災体制の強化を図ります。

交通安全・防犯対策事業 5,682千円

自転車や高齢者の交通事故、振り込め詐欺被害等の防止に向け、区民の交通安全や防犯意識の高揚を図る取組等を通じて、安全・安心なまちづくりを推進します。



事故防止のための、スクアード・ストリート事業

商店街の振興、観光事業等の支援 28,785千円

地域に密着した商店街の振興や、地域を活性化し区の魅力をPRする観光事業等の支援を行います。

戸籍住民事務運営事業 167,685千円

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の証明書交付や届出の受理、マイナンバーカードの交付を行います。

まちづくりセンター等維持管理及び維持補修事業 52,775千円

まちづくりセンター設備の維持管理並びに修繕を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・土地貸付収入 39千円
宝くじ売場設置用地の貸付、自動販売機設置用地の貸付

区域内での主な事業（各局予算分） 中央区

相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業（環境経済局） 373,367千円

相模原スポーツ・レクリエーションパーク（10ha）に人工芝軟式野球場の整備工事等を実施します。

相模原駅周辺まちづくり推進事業（都市建設局） 17,400千円

小田急多摩線延伸促進事業（都市建設局） 10,503千円

駅周辺における土地利用や都市基盤等の検討を行うとともに、小田急多摩線延伸の促進に取り組めます。

道路の維持修繕等（都市建設局） 629,802千円

舗装修繕工事：市道上溝138号、市道市役所前通ほか3路線
道路改良工事：相模総合補給廠北側外周道路、市道田名527号ほか2路線
橋りょう修繕工事：市道下九沢淵野辺矢淵陸橋

消防力の強化（消防局） 78,440千円

消防車両整備：消防ポンプ自動車 1台

南区役所

〈 予算編成の考え方 〉

南区役所では、区が目指すべきまちづくりの方向を示した「南区基本計画」の着実な推進を念頭に、協働によるまちづくりや区民意識の醸成を図るための取組、商店街のにぎわいづくりや観光事業への支援のほか、区民が安全に安心して暮らせるための災害対応機能の強化、交通安全・防犯対策の充実など市民生活に直接かかわる喫緊の課題に対応するための予算編成を行いました。

また、「公共施設の保全・利活用基本指針」に基づき、区内の施設の適切な修繕を着実にを行い、市民サービスの向上に努めるとともに、行政財産の貸付などの財源確保に取り組めます。

〈 予算額 〉 **411,493千円**

〈 主な事業 〉

区政推進事業

18,365千円

① 区別基本計画推進事業

区民会議での議論を踏まえ南区基本計画に掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

② 区の魅力づくり事業

区民どうしの一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。



相模大野ステーションピアノ
(令和2年の様子)

③ 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指し、区民が自主的な課題解決に取り組む事業に対して交付します。

協働まちづくり推進費

1,990千円

① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

② まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

自治会集会所建設等助成事業

13,116千円

自治会活動の拠点となる集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

※補助件数 4件（建設費1件、太陽光発電システム設置費1件、修繕費2件）

観光・地域活性化イベント支援事業

7,524千円

南区内の観光等の振興や伝統文化の継承を図るため、相模の大凧まつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU！に対し助成します。

交通安全・防犯対策事業

5,468千円

① 安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して交通安全・防犯に取り組む南区安全・安心まちづくり推進協議会に対し助成します。

② 交通安全・防犯協会補助金

地域の犯罪防止や交通安全を推進するため、交通安全協会及び防犯協会に対して助成します。

商店街振興支援事業

9,232千円

① 商店街環境整備事業補助金

商店街の環境整備を図るため、商店街団体が行う自動車駐車場利用券や街路灯の維持管理事業に対し助成します。

② 商店街にぎわいづくり支援事業補助金

商店街の活性化を図るため、商店街団体が実施するソフト事業に対して助成します。

③ アドバイザー派遣事業

商店街の活性化を促進するため、商店街団体へ専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

自主防災組織等活動支援事業

10,700千円

防災行動力を持つ自主防災組織の育成を図るとともに、自主的な活動を支援するための資機材の整備や訓練の実施に要する費用の一部を助成します。

まちづくりセンター等改修事業

61,831千円

大野中、相模台及び東林まちづくりセンター・公民館のエレベーターの更新等を行います。

● 事業の見直し（財源の確保対策等） ●

・建物貸付収入	897千円
南区合同庁舎における動画モニター、地図案内板、デジタルサイネージの貸付	
・土地貸付収入	220千円
有料広告看板設置用地、自動販売機設置用地の貸付	
・広告付き消毒液スタンドの設置	

区域内での主な事業（各局予算分） 南区

道路の維持修繕等（都市建設局）

656,892千円

舗装修繕工事：市道新磯、市道当麻36号ほか11路線

道路改良工事：県道52号（相模原町田）、市道新戸相武台ほか3路線

橋りょう撤去工事：県道51号（町田厚木）谷口歩道橋

消防力の強化（消防局）

385,142千円

訓練場整備（仮称）下溝防災消防訓練場（設計・建設）

消防車両整備 消防ポンプ自動車 1台 緊急人員搬送車 1台

消防団車両整備 小型動力ポンプ付積載車 2台

総務局

〈 予算編成の考え方 〉

総務局では、複雑化する行政課題や多様化する市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するため、公務に臨む基本姿勢として、法令を遵守した適正な事務執行の徹底などコンプライアンス上の意識改革を行うとともに、政策形成能力や課題解決能力、情報処理・活用能力などの向上を図り、高い意識と使命感を持って主体的かつ迅速に取り組むことのできる職員を育成し、組織力を高める取組を推進していくことに重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **611,282千円**

〈 主な事業 〉

人材育成事業費 13,880千円

「市人材育成基本方針」に基づき、様々な社会課題を主体的に受け止め、変化の速い社会経済情勢を敏感に捉えるとともに、柔軟な発想で将来を見据え、改革意識を持って事業を推進することができる職員を育成します。

－ 目指す人材像 －



**未来想定思考（バックカスティング思考）で
自律的に動く職員**

文書管理経費 8,552千円

公文書監理官による公文書の管理状況調査や指導改善などにより、公文書管理の適正性を確保する取組を継続します。

職員総合情報システム運用経費（拡充） 33,391千円

地方公務員等共済組合法の改正に伴い、地方公務員共済組合の短期給付等の適用となる短時間勤務職員等を人事給与システムで管理するため、システム改修を行います。

職員健康管理費 98,473千円

様々な行政サービスを担う職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、ストレスチェックなどのメンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病気休業職員の円滑な職場復帰等を図ります。

● 事業の見直し（財源の確保対策等） ●

・ 行政資料室運営費の見直し

△2,000千円

議会局

〈 予算編成の考え方 〉

議会局では、円滑な議会運営や充実した議員活動を推進するとともに、議会や市政に対する理解を深めていただくための情報発信に重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **762,250千円**

〈 主な事業 〉

議員報酬等経費 614,833千円

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費。

議会事務運営費（政務活動費） 54,000千円

市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

さがみはら市議会だより発行費 16,020千円

市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めてもらうため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

国際交流事業 14,736千円

友好都市である中国・無錫市及びカナダ・トロント市との交流を深め、相互の社会的発展と国際平和に寄与します。

危機管理局

〈 予算編成の考え方 〉

危機管理局では、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。

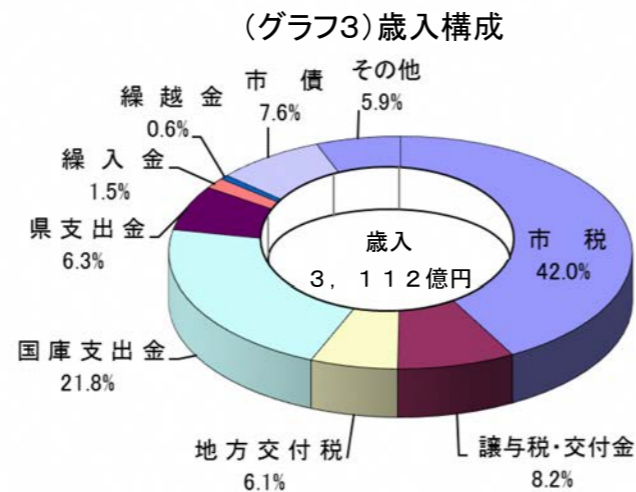
具体的な取組につきましては、今後懸念される大規模災害に備え、地域防災力の向上に資する事業のほか、土木、消防など、様々な分野における対策を行うことから、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

防災関連の予算については、7ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

8. 一般会計予算案の解説

1 歳入

歳入総額は3,112億円で、主な内訳は、市税が1,307億円(構成比42.0%)、国庫支出金が約679億円(同21.8%)、譲与税・交付金が約254億円(同8.2%)、市債が約237億円(同7.6%)などとなっています。

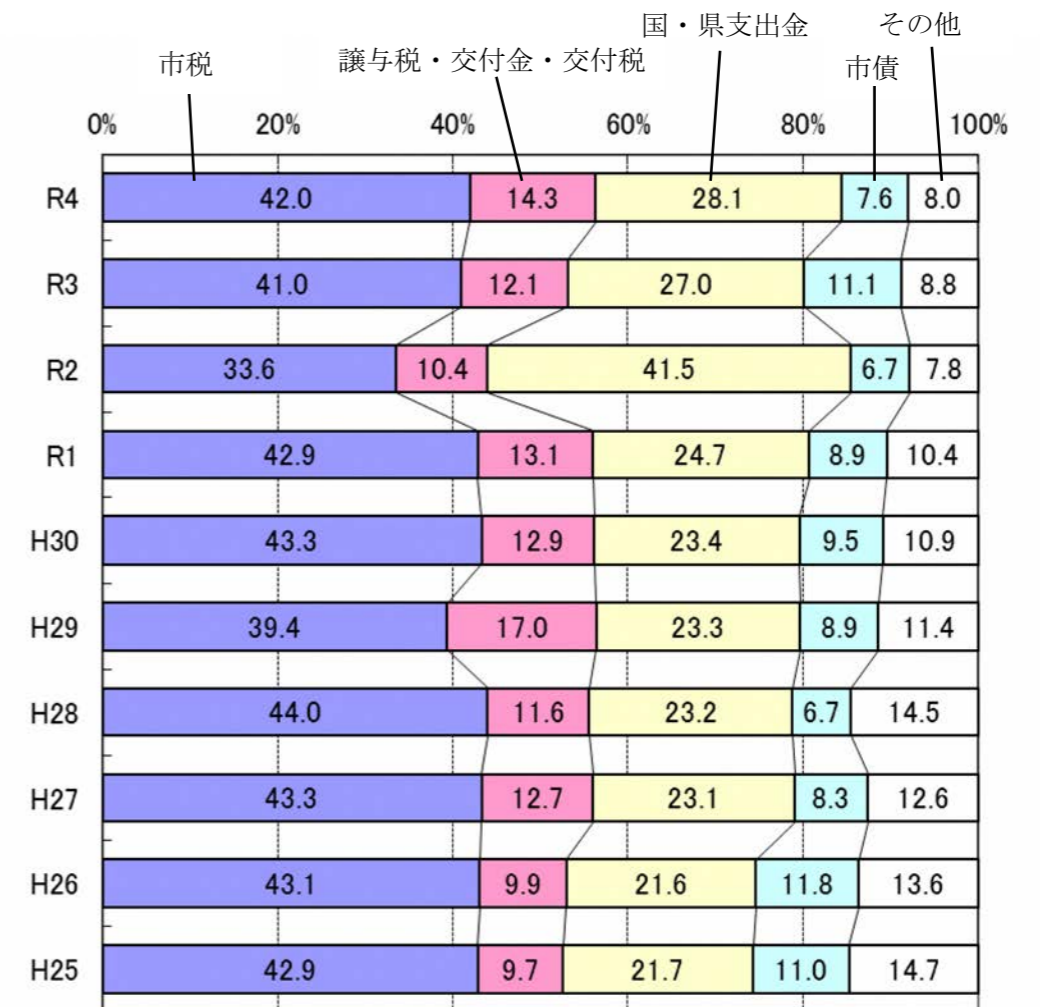


(表2) 歳入予算の状況

(単位：千円)

項目	令和4年度	構成比	令和3年度	対前年度増減額	伸率
市税	130,700,000	42.0%	122,400,000	8,300,000	6.8%
個人市民税	60,851,671	19.5%	56,173,436	4,678,235	8.3%
法人市民税	4,540,430	1.5%	4,067,299	473,131	11.6%
固定資産税	47,073,308	15.1%	44,739,251	2,334,057	5.2%
その他	18,234,591	5.9%	17,420,014	814,577	4.7%
譲与税・交付金	25,353,481	8.2%	25,044,900	308,581	1.2%
地方特例交付金	948,600	0.3%	2,275,000	△1,326,400	△58.3%
その他	24,404,881	7.9%	22,769,900	1,634,981	7.2%
地方交付税	19,000,000	6.1%	11,400,000	7,600,000	66.7%
普通交付税	18,100,000	5.8%	10,500,000	7,600,000	72.4%
特別交付税	900,000	0.3%	900,000	0	0.0%
国庫支出金	67,938,430	21.8%	62,392,561	5,545,869	8.9%
県支出金	19,536,077	6.3%	18,133,726	1,402,351	7.7%
繰入金	4,809,389	1.5%	6,320,686	△1,511,297	△23.9%
財政調整基金繰入金	4,097,281	1.3%	4,990,321	△893,040	△17.9%
その他	712,108	0.2%	1,330,365	△618,257	△46.5%
繰越金	2,000,000	0.6%	2,000,000	0	0.0%
市債	23,663,900	7.6%	33,217,600	△9,553,700	△28.8%
建設に係る市債	7,917,400	2.5%	7,602,100	315,300	4.1%
災害復旧事業債	845,700	0.3%	914,700	△69,000	△7.5%
臨時財政対策債	14,900,000	4.8%	24,700,000	△9,800,000	△39.7%
その他	800	0.0%	800	0	0.0%
その他	18,198,723	5.9%	17,990,527	208,196	1.2%
合計	311,200,000	100.0%	298,900,000	12,300,000	4.1%

(グラフ4) 歳入構成の推移



※R2年度までは決算額、R3・R4年度は当初予算額

※R2年度の国・県支出金は、特別定額給付金事業補助金の影響により構成比が大きくなっている。

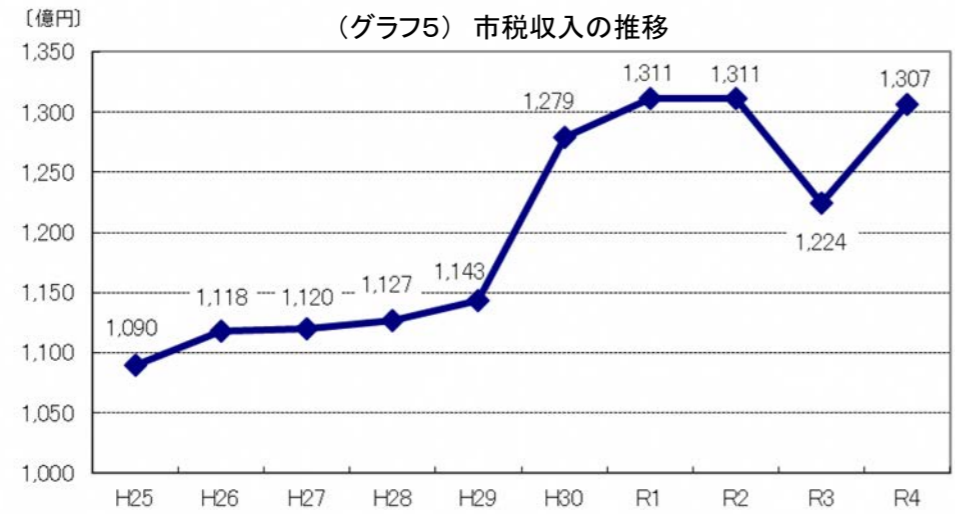


- 市税収入の大幅な増収が見込まれることなどから、市税の構成比が前年度と比べ1.0ポイント増加の42.0%となっています。
- 国の地方財政計画において、地方交付税が増加となり、臨時財政対策債が減少となっていることなどから、譲与税・交付金・交付税の構成比は前年度に比べ2.2ポイント上昇の14.3%となっている一方で、市債の構成比は、前年度に比べ3.5ポイント低下の7.6%となっています。

① **市税** は83.0億円の増収（令和3年度 1,224億円 ⇒ 令和4年度 1,307億円）
 対前年度比：+6.8% ↑



市税収入は、令和3年度に比べ83億円増の1,307億円となっています。
 主な税目では、個人市民税については、令和3年度当初予算において新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収を見込みましたが、国等の支援策の効果によって増収への影響が限定的であったことなどにより、約47億円の増収を見込んでいます。
 また、固定資産税については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の終了などにより、約23億円の増収を見込んでいます。
 徴収率については、現年課税分が99.09%（対前年度比0.10ポイント増）、滞納繰越分が36.07%（対前年度比5.62ポイント減）、市税全体では97.83%（対前年度比0.15ポイント増）を見込んでいます。



※R2年度までは決算額、R3・R4年度は当初予算額
 ※H30年度から個人住民税所得割の税率2%相当分が県から税源移譲されている。

消費税率引上げ分の使途 について

社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月に消費税率が8%に、令和元年10月には10%に引上げられました。これらによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。
 令和4年度当初予算では、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増収分として80.7億円を見込んでいます。

(単位: 百万円)

分野	主な事業内容	事業費	市負担分	
				うち活用額
医療	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など	41,832	24,066	2,981
介護	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など	8,989	8,610	1,067
少子化	民間保育所等運営支援など	44,996	16,803	2,082
その他	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など	51,401	15,660	1,940

【本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】
 総事業費 約1,473億円（うち一般財源 約652億円）

② **譲与税・交付金** は3.1億円の増加（令和3年度 250億円 ⇒ 令和4年度 254億円）
 対前年度比：+1.2% ↑

譲与税・交付金は、自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減が終了したことに伴い地方特例交付金の減少を見込んでいる一方、消費活動の持ち直しの動きによる地方消費税交付金の増加を見込んでいることなどから、前年度に比べ約3.1億円増加の約254億円となっています。

③ **地方交付税** は76.0億円の増加（令和3年度 114億円 ⇒ 令和4年度 190億円）
 対前年度比：+66.7% ↑

地方公共団体間の財源の不均衡の調整と財源保障は地方交付税により行われ、その一部は臨時財政対策債により補填されています。
 令和4年度は、市税等の増収により、本市の普通交付税算定上の財源不足額が大幅に減少することが見込まれますが、国の地方財政計画において、地方交付税が増加となり、臨時財政対策債が減少となっていることなどから、普通交付税については前年度に比べ76億円増加の181億円となり、臨時財政対策債については前年度に比べ98億円減少の149億円となっています。
 また、特別交付税については、前年度と同額の9億円となっています。

④ **国庫支出金** は55.5億円の増加（令和3年度 624億円 ⇒ 令和4年度 679億円）
 対前年度比：+8.9% ↑

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る負担金・補助金の計上や生活保護などの社会福祉に係る負担金の増加などにより、前年度に比べ約55.5億円増加の約679億円となっています。



⑤ 市 債 は 95.5 億円の減少 (332 億円 ⇒ 237 億円)

対前年度比 : Δ 28.8%

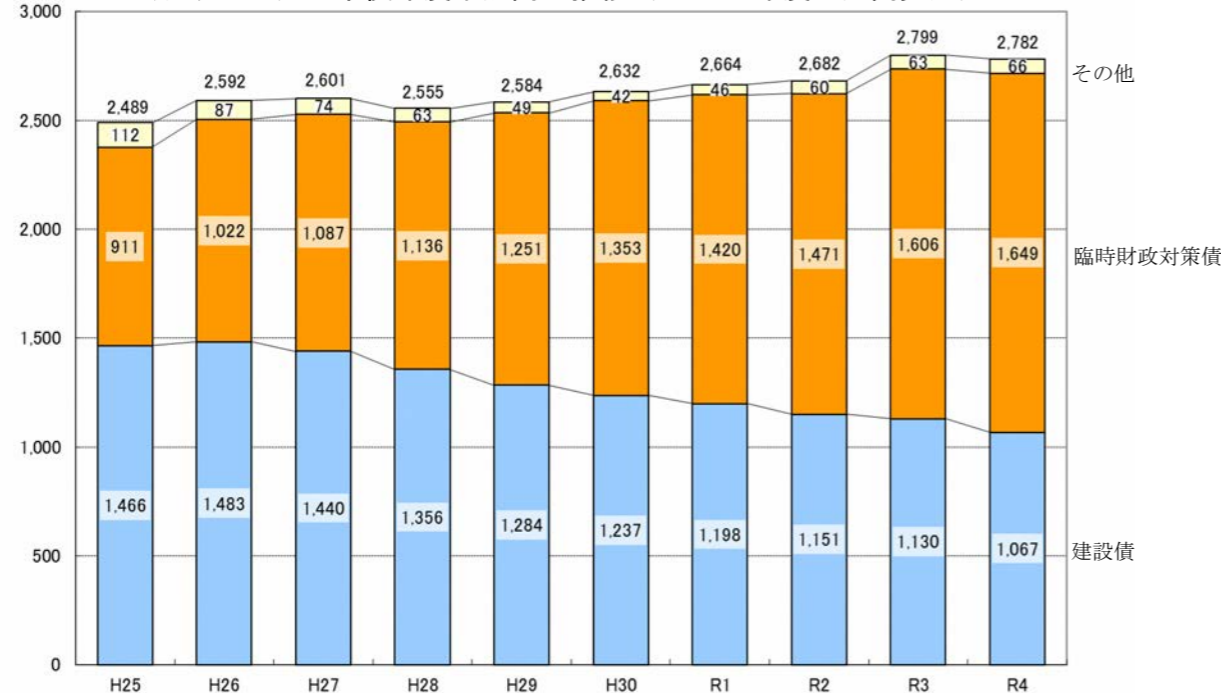


市債は、前年度に比べ約95.5億円減少の約237億円となっています。

建設債については、市が公共施設等を建設する際などに、その財源の一部として借入れを行うもので、令和4年度は津久井消防署整備事業の事業費が増額となったこと等により増加となっています。

一方で、普通交付税の振替である臨時財政対策債については、国の地方財政計画において、地方交付税が増加となり、臨時財政対策債が減少となっていることなどから、前年度に比べ98億円減少の149億円となっています。

(グラフ6) 市債年度末残高の推移 (R3・R4年度は残高見込)



令和4年度末の市債残高は前年度に比べ約17億円減少の約2,782億円となる見込みです。そのうち、建設債の残高は、前年度に比べ約63億円減少の約1,067億円、臨時財政対策債の残高は、前年度に比べ約43億円増加の約1,649億円となる見込みです。

また、他都市との比較が可能である令和元年度普通会計決算についてみると、市民一人当たりの市債残高(臨時財政対策債を含む)は、指定都市20都市中、少ない方から3番目となっています。

※ 臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付(補填)される仕組みとなっています。

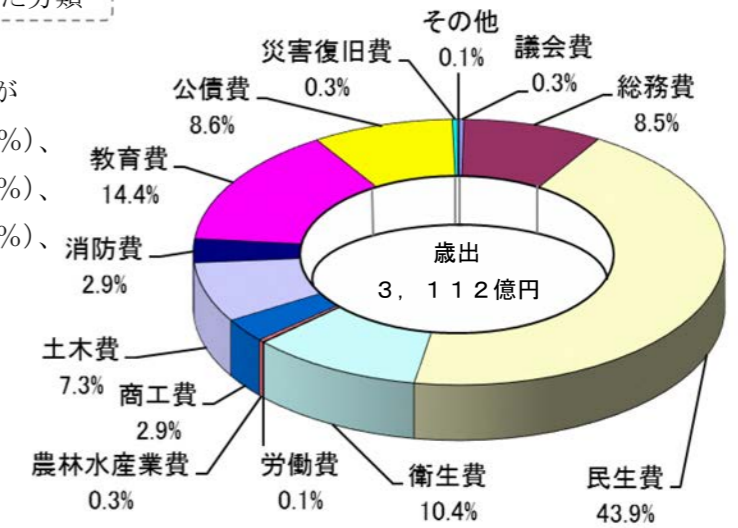
※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況を比較する際に用いられる会計区分で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額です。

2 歳出(目的別)

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,365億円(構成比43.9%)、教育費が約447億円(同14.4%)、衛生費が約322億円(同10.4%)、土木費が約226億円(同7.3%)などとなっています。

(グラフ7) 目的別歳出構成



(表3) 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

項目	令和4年度	構成比	令和3年度	対前年度増減額	伸率
議会費	976,960	0.3%	993,601	△ 16,641	△ 1.7%
総務費	26,599,671	8.5%	24,640,701	1,958,970	8.0%
民生費	136,493,125	43.9%	133,184,744	3,308,381	2.5%
衛生費	32,226,272	10.4%	25,029,024	7,197,248	28.8%
労働費	338,156	0.1%	507,947	△ 169,791	△ 33.4%
農林水産業費	863,222	0.3%	753,313	109,909	14.6%
商工費	9,027,109	2.9%	8,698,345	328,764	3.8%
土木費	22,622,934	7.3%	23,446,391	△ 823,457	△ 3.5%
消防費	9,104,334	2.9%	8,855,246	249,088	2.8%
教育費	44,697,049	14.4%	44,573,406	123,643	0.3%
災害復旧費	1,011,296	0.3%	1,108,352	△ 97,056	△ 8.8%
公債費	26,831,578	8.6%	26,700,483	131,095	0.5%
その他	408,294	0.1%	408,447	△ 153	△ 0.0%
合計	311,200,000	100.0%	298,900,000	12,300,000	4.1%

① 民生費 は33.1億円の増加 (令和3年度 1,332億円 ⇒ 令和4年度 1,365億円)

対前年度比: +2.5% ↑



(民生費: 障害者福祉や高齢者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ 特別養護老人ホーム等建設費補助金が皆減となったほか、児童手当・特例給付やあじさい会館改修事業の事業費が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響等により生活保護費の増加が見込まれることなどから、全体で約33.1億円の増加となっています。

② 衛生費 は72.0億円の増加 (令和3年度 250億円 ⇒ 令和4年度 322億円)

対前年度比: +28.8% ↑



(衛生費: 感染症対策、健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

- ◆ 南清掃工場設備等改良事業の事業費が減少した一方で、これまで補正予算に計上してきた新型コロナウイルスワクチン接種事業について当初予算に計上したことや、資源・容器包装プラ分別回収や容器包装プラ中間処理に係る事業費の増加などにより、全体で約72.0億円の増加となっています。

③ 土木費 は8.2億円の減少 (令和3年度 234億円 ⇒ 令和4年度 226億円)

対前年度比: △3.5% ↓

(土木費: 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

- ◆ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計への繰出金が減少したことなどから、約8.2億円の減少となっています。
- ◆ 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、橋りょう等の長寿命化事業や交通安全施設整備事業に要する経費について、適切に所要額を確保しています。

④ 教育費 は1.2億円の増加 (令和3年度 446億円 ⇒ 令和4年度 447億円)

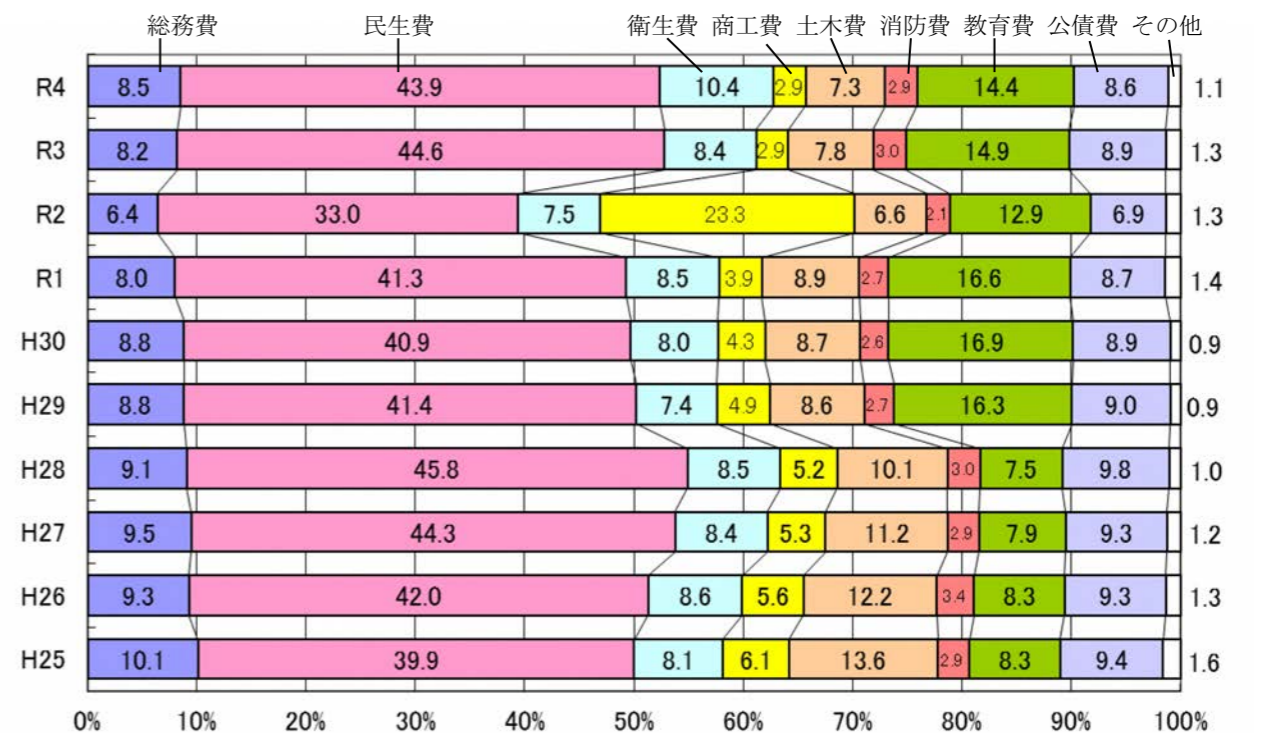
対前年度比: +0.3% ↑



(教育費: 学校教育や生涯学習などの予算)

- ◆ スクールカウンセラー等による教育相談機能を充実するための経費を増額したほか、保護者や教職員の負担軽減等を目的とした学校給食費の公会計化に係る準備や中学校給食の全員喫食の実現に向けた具体的な検討を加速するための経費を新たに計上したことなどにより、全体で約1.2億円の増加となっています。

(グラフ8) 目的別歳出構成の推移



※R2年度までは決算額、R3・R4年度は当初予算額

※R2年度の商工費は、特別定額給付金事業の影響により構成比が大きくなっている。



- 総務費は、定年退職者数の増加に伴う職員給与費の増加や文化施設改修事業費の増加などにより、前年度に比べ約19.6億円増加の約266億円となっています。
- 災害復旧費(グラフ8「その他」に含まれます)は、令和元年東日本台風による災害に係る公共施設等の災害復旧費の減少により、前年度に比べ約1億円減少の約10億円となっています。
- 予備費(グラフ8「その他」に含まれます)は、新型コロナウイルス感染症対策に係る応急的な支出等に備えるため、前年度と同額の4億円を計上しています。

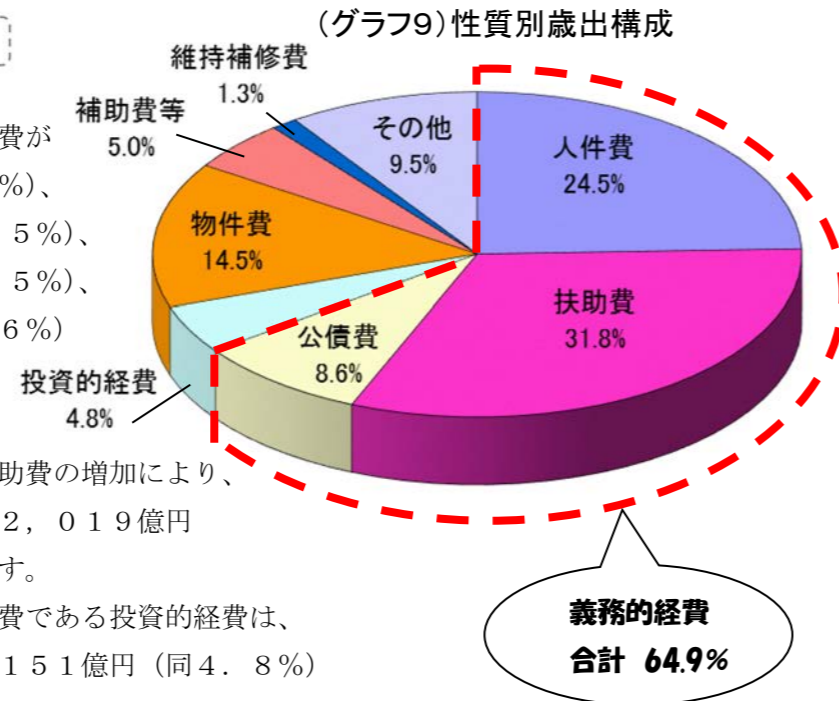
3 歳出（性質別）

経費の性質に応じた分類

歳出の性質別の内訳は、扶助費が約990億円（構成比31.8%）、人件費が約762億円（同24.5%）、物件費が約452億円（同14.5%）、公債費が約267億円（同8.6%）などとなっています。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、主に扶助費の増加により、前年度に比べ1.5%増加の約2,019億円（同64.9%）となっています。

公共施設の整備等に要する経費である投資的経費は、前年度に比べ2.4%増加の約151億円（同4.8%）となっています。



(表4) 性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

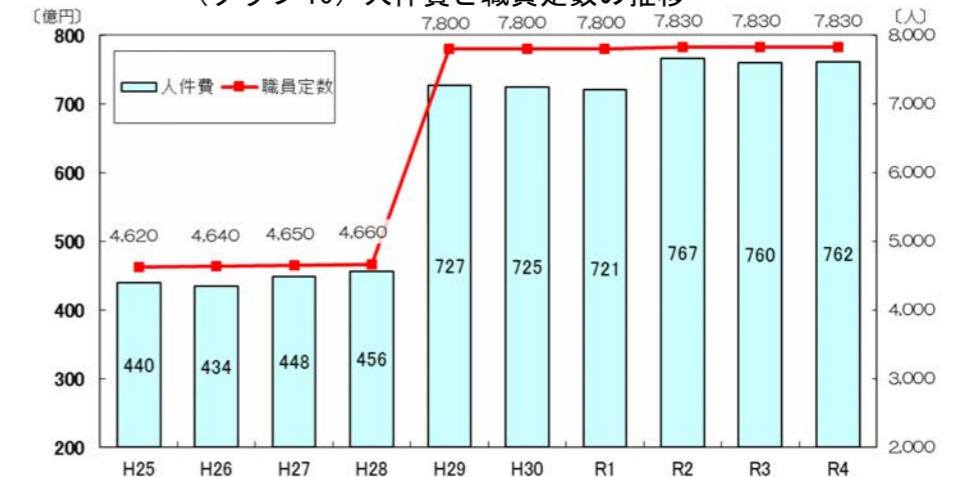
項目	令和4年度	構成比	令和3年度	対前年度増減額	伸率
性質別内訳	消費的経費	77.1%	227,687,170	12,045,679	5.3%
	人件費	24.5%	76,007,508	155,715	0.2%
	物件費	14.5%	38,080,971	7,107,706	18.7%
	補助費等	5.0%	13,869,118	1,576,416	11.4%
	維持補修費	1.3%	3,394,429	536,876	15.8%
	扶助費	31.8%	96,335,144	2,668,966	2.8%
	投資的経費	4.8%	14,752,403	357,057	2.4%
	補助事業	1.1%	3,175,060	295,794	9.3%
	単独事業	3.7%	11,577,343	61,263	0.5%
	その他経費	18.1%	56,460,427	△102,736	△0.2%
うち公債費	8.6%	26,571,874	175,783	0.7%	
合計	100.0%	298,900,000	12,300,000	4.1%	
【再掲】					
性質別内訳	義務的経費	64.9%	198,914,526	3,000,464	1.5%
	人件費	24.5%	76,007,508	155,715	0.2%
	扶助費	31.8%	96,335,144	2,668,966	2.8%
	公債費	8.6%	26,571,874	175,783	0.7%

① 人件費は1.6億円の増加（令和3年度 760億円 ⇒ 令和4年度 762億円）

対前年度比：+0.2% ↑

- ◆ 期末手当が減少となっている一方、定年退職者数の増加や会計年度任用短時間勤務職員給与費の増加などにより全体で約1.6億円の増加となっています。また、職員定数は、前年度と同数となっています。

(グラフ10) 人件費と職員定数の推移



※人件費は各年度とも当初予算額

※H29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲分を含む

※R2年度から会計年度任用職員の給与を含む

※職員定数に短時間勤務職員は含まない

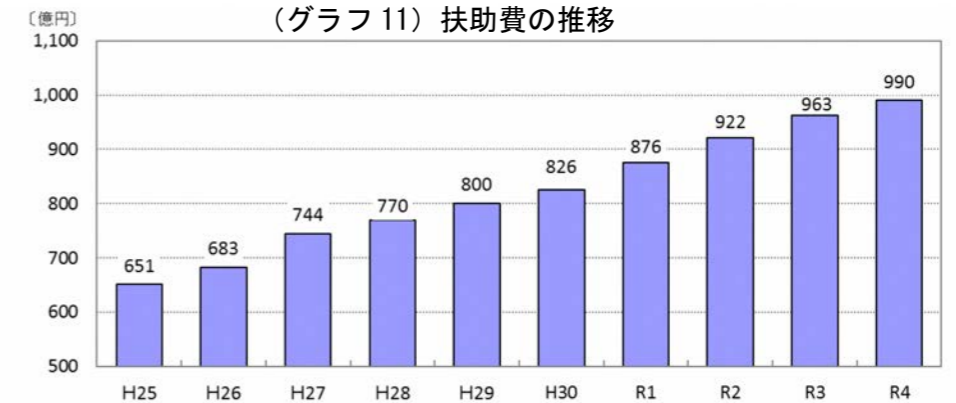
② 扶助費は26.7億円の増加（令和3年度 963億円 ⇒ 令和4年度 990億円）

対前年度比：+2.8% ↑

(扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

- ◆ 児童手当・特例給付が約3億円減少となっている一方、生活保護費が約8億円、障害児者介護給付費等が約6億円、教育・保育施設等給付費（施設型給付費、地域型保育給付費など）が約4億円の増加となったことなどにより、扶助費全体では、約26.7億円の増加となっています。

(グラフ11) 扶助費の推移



※R2年度までは決算額、R3・R4年度は当初予算額



*2つの公債費

公債費は、目的別歳出の公債費(P38)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

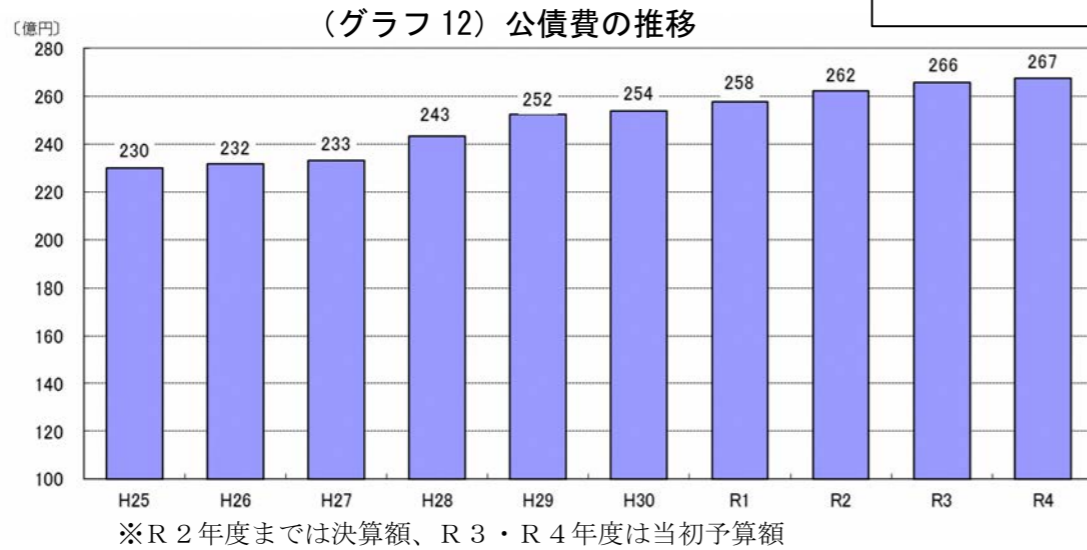
目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

③ 公債費は1.8億円の増加 (令和3年度 266億円 ⇒ 令和4年度 267億円)

対前年度比: +0.7% ↑

(公債費: 市債の償還に要する経費)

- ◆ 近年の低金利の影響から利子が減少傾向にありますが、臨時財政対策債の発行などにより、減債基金の積立てに要する基金積立金が増加傾向にあるため、公債費全体で約1.8億円の増加となっています。



④ 投資的経費は3.6億円の増加 (令和3年度 148億円 ⇒ 令和4年度 151億円)

対前年度比: +2.4% ↑

(投資的経費: 公共施設整備などを行う経費)

- ◆ 津久井消防署整備事業や相模原スポーツ・レクリエーションパーク整備事業が増加したことなどから、全体で約3.6億円の増加となっています。
- ◆ 市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、老朽化する公共施設等の長寿命化事業に要する経費について、適切に所要額を確保しています。

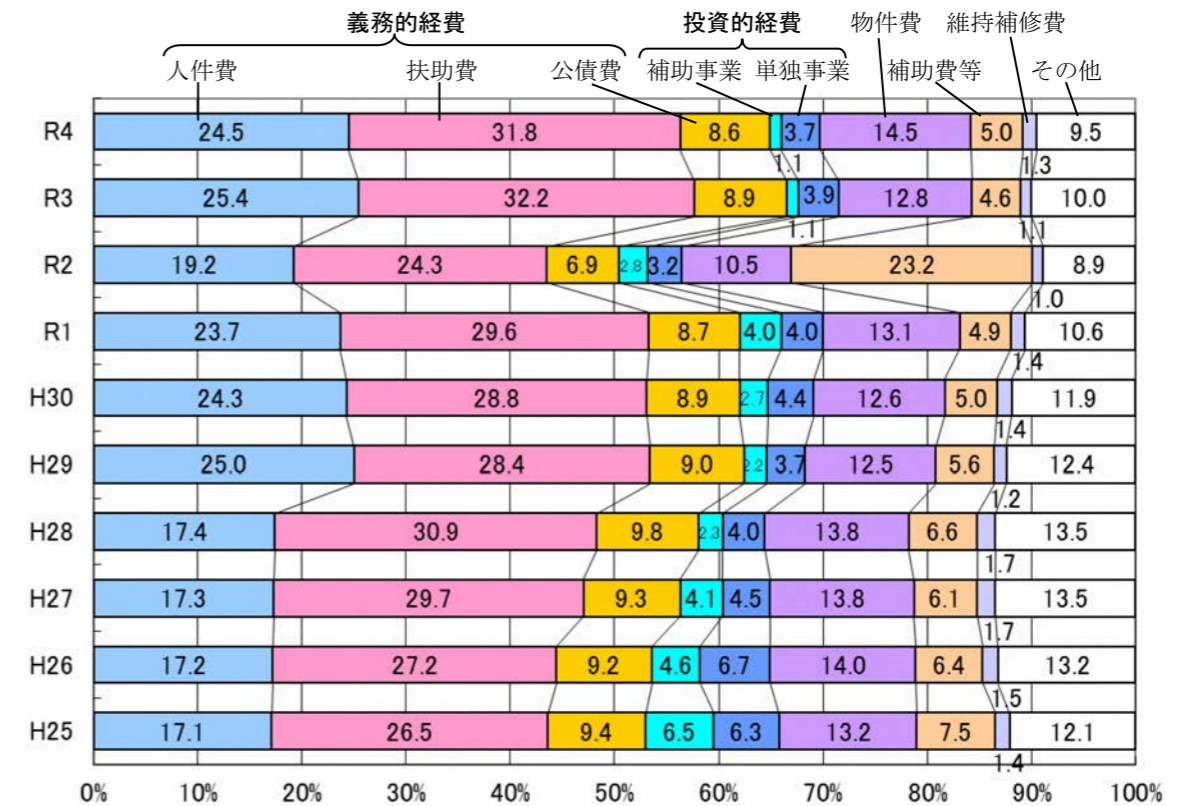
⑤ その他経費・・・繰出金は3.0億円の減少 (令和3年度 219億円 ⇒ 令和4年度 216億円)

対前年度比: △1.4% ↓

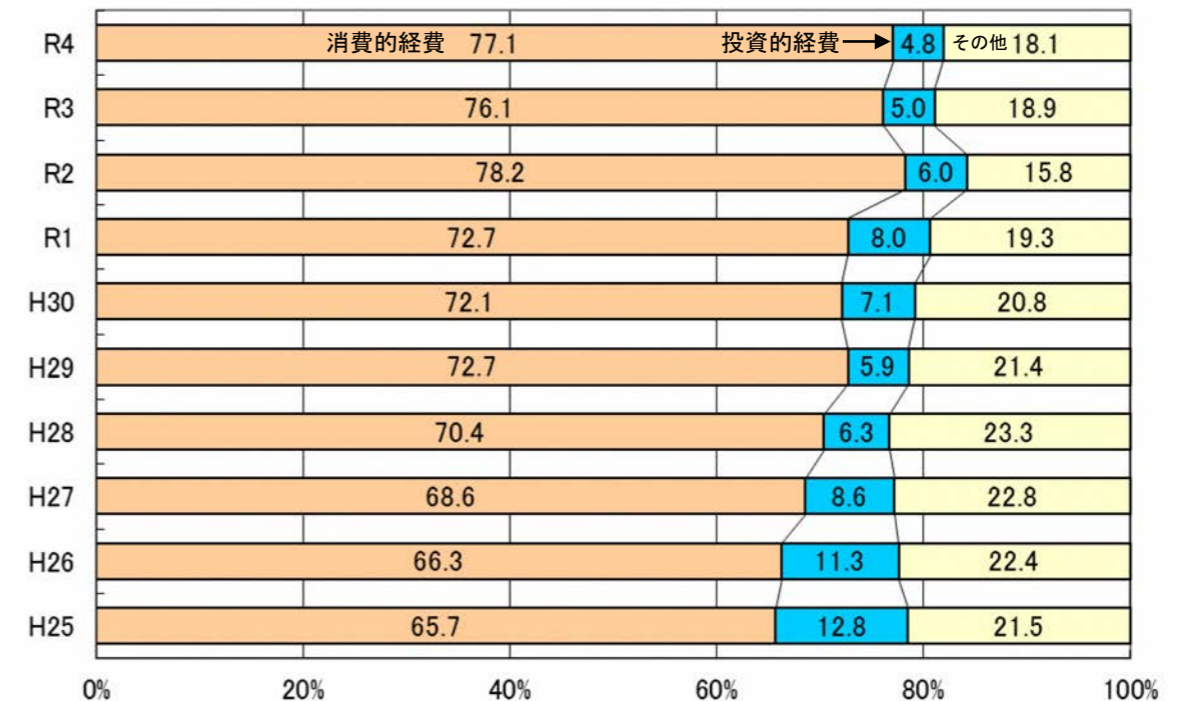
(繰出金: 一般会計から特別会計等へ支出される経費)

- ◆ 主な繰出し先
 - 介護保険事業特別会計への繰出金 約90億円 (前年度比 +約3.4億円)
 - 国民健康保険事業特別会計への繰出金 約53億円 (前年度比 +約0.3億円)
 - 下水道事業会計への繰出金 約41億円 (前年度比 △約2.1億円)
 - 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計への繰出金 約8億円 (前年度比 △約5.5億円)

(グラフ13) 性質別歳出構成の推移



(グラフ14) 消費的経費と投資的経費の推移



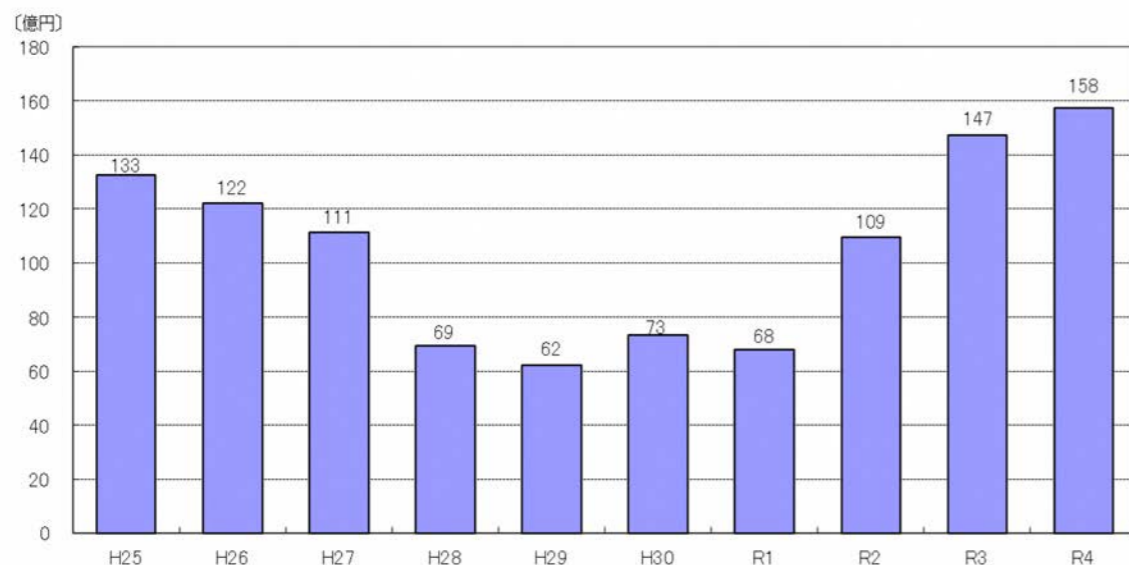
4 財政調整基金

財政調整基金は、市税収入が減少したときや、突発的に多額の財政需要が生じたときなどに、行政サービスの水準を一定に保つために取り崩して用いるなど、年度間の財源調整を目的とした基金です。

この基金については、例年、翌年度の当初予算編成時に当該年度中の取崩予定額を繰入金として歳入予算に計上し、出納閉鎖期日後に執行残額の一部を積み立てています。

令和4年度は、財源調整に係る取崩額は約41億円であり、また、積立額は前年度と同規模とした場合、年度末の残高は約158億円となる見込みです。

(グラフ15) 財政調整基金残高の推移



※出納整理期間中の積立及び取崩を反映したもの

※R2年度までは決算額、R3・R4年度は決算見込額

5 市民一人当たりの予算額

(表5) 市民一人当たりの予算額

費目	R4当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額 (円)
議会費	976,960	1,346
総務費	26,599,671	36,637
民生費	136,493,125	188,000
衛生費	32,226,272	44,387
労働費	338,156	466
農林水産業費	863,222	1,189
商工費	9,027,109	12,434
土木費	22,622,934	31,160
消防費	9,104,334	12,540
教育費	44,697,049	61,564
公債費	26,831,578	36,957
その他	1,419,590	1,955
合計	311,200,000	428,635

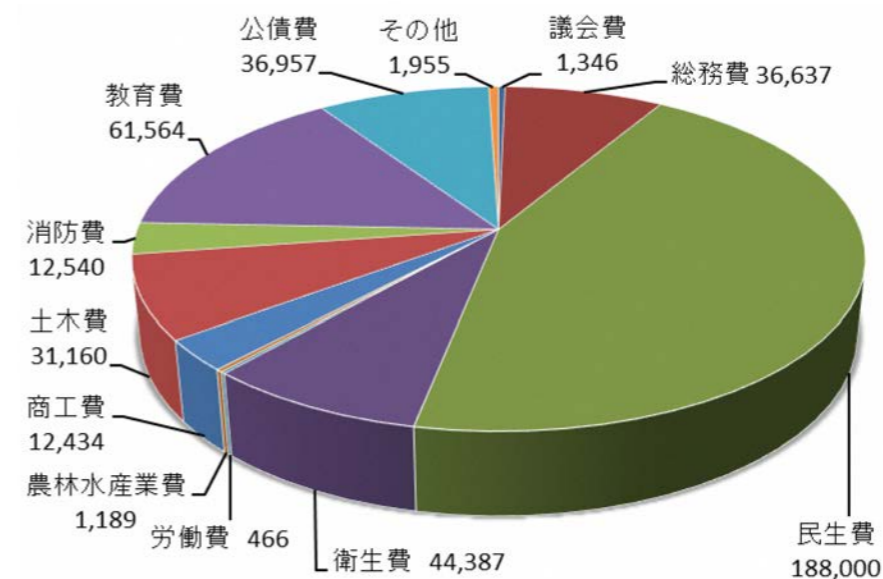
市民一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口(726,025人、令和4年1月1日現在)で割ったものです。

市民一人当たりの予算額は、約43万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約19万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約4万円、土木費が約3万円、教育費が約6万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還するための公債費は一人当たり約4万円です。

(グラフ16) 市民一人当たりの予算額

(単位:円)



9. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市では、一般会計のほか9の特別会計を設置しています。

特別会計全体では、約2,014億円で、令和3年度に比べ約25億円の増加となっています。

これは、公債管理が償還元金の減少等により約7億円の減少、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業が事業の継続を判断するための地中障害物調査業務委託の完了等により約6億円の減少になった一方で、介護保険事業が保険給付費等の増加により約27億円の増加、後期高齢者医療事業が被保険者数等の増加により約9億円の増加等となったためです。

また、公営企業会計全体では、約317億円で、令和3年度に比べ約4億円の減少となっています。

これは、簡易水道事業が約1億円の増加になった一方で、下水道事業が約5億円の減少となったためです。

(表6) 特別会計予算の状況

(単位：千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	伸率
特別会計合計	201,419,000	198,957,400	2,461,600	1.2%
国民健康保険事業	71,797,000	71,980,000	△183,000	△0.3%
事業勘定	71,564,000	71,753,000	△189,000	△0.3%
直営診療勘定	233,000	227,000	6,000	2.6%
介護保険事業	58,944,000	56,266,000	2,678,000	4.8%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	250,000	220,000	30,000	13.6%
後期高齢者医療事業	10,708,000	9,813,000	895,000	9.1%
自動車駐車場事業	1,400,000	1,391,000	9,000	0.6%
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	759,000	1,344,000	△585,000	△43.5%
公共用地先行取得事業	3,345,000	3,145,000	200,000	6.4%
財産区	223,000	98,400	124,600	126.6%
公債管理	53,993,000	54,700,000	△707,000	△1.3%

(表7) 公営企業会計予算の状況

(単位：千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	伸率
公営企業会計合計	31,696,254	32,133,614	△437,360	△1.4%
簡易水道事業	520,413	455,587	64,826	14.2%
下水道事業	31,175,841	31,678,027	△502,186	△1.6%

10. 行財政構造改革プランの推進

本市の財政状況や長期財政収支の動向、今後の人口動態等を踏まえ、総合計画の基本構想で描く本市の将来像を実現するために、歳入規模に応じ行財政運営の構造を抜本的に改革する必要があることから、令和3年4月に「相模原市行財政構造改革プラン」を策定しました。

現在、「既存の公共施設等の見直し」や「実施可能な改革項目の先行着手」などの取組のほか、「第2期」に向けた検討などを進めており、令和4年度当初予算については、本改革プランの取組も踏まえて編成を行いました。

引き続き、改革の先にある、次代を担う子どもたちが笑顔で暮らせるまちを目指し、限られた財源を有効に活用するため、着実に行財政構造改革を成し遂げてまいります。

令和4年度当初予算案の概要

発行 令和4年2月

発行者 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市財政局財政部財政課